

第 2 編

贈与税・相続税

目 次

3-7 相続・事業承継設計

第2編 贈与税・相続税

第1章 贈与税の仕組み

1. 贈与の概要	★★★★	1
（1）贈与の成立	☆	1
（2）贈与財産の取得時期		1
（3）贈与契約の取消し	☆☆☆	1
（4）贈与の種類	☆☆☆	2
過去問題演習 - 5		2
2. 贈与税の意義と分類		
（1）暦年課税（相続税の補完）		3
（2）相続時精算課税（一体化措置）		3
3. 贈与税の納税義務者	★	3
（1）贈与税の納税義務者		3
（2）個人（自然人）の納税義務者の区分	☆	4
4. 贈与税の課税財産・非課税財産	★★★★	5
（1）本来の贈与財産		5
（2）みなし贈与財産（税務上贈与とみなされるもの）	☆☆☆	6
（3）贈与税の非課税財産	☆☆	9
（4）特例による贈与税の非課税財産		10

第2章 暦年課税贈与の仕組みと計算

1. 暦年課税贈与の計算		11
2. 基礎控除額	★	11
3. 税額の計算	★★★★	11
4. 贈与税の配偶者控除の特例（暦年課税の特例）	★★★★	13
（1）贈与税の配偶者控除の趣旨と制度	☆☆	13
（2）適用要件	☆	13
（3）配偶者控除を有利に活用する方法		14
（4）配偶者控除の計算例	☆	14
5. 直系尊属から住宅取得等資金の贈与を受けた場合の贈与税の非課税措置	★	15
（1）適用要件等	☆	15
（2）非課税限度額等		15
（3）本特例の特徴		16

6. 教育資金の一括贈与の非課税措置	
(1) 主な適用要件	16
(2) 終了時	17
7. 結婚・子育て資金の一括贈与に係る贈与税の非課税措置	
(1) 結婚・子育て資金の範囲	18
(2) 主な適用要件	18
(3) 終了時	18
(4) 契約期間中途において贈与者が死亡した場合の取扱い	18
8. 特定障害者扶養信託契約の贈与税の非課税措置	19
9. 外国税額控除	19

第3章 相続時精算課税の仕組みと計算

1. 相続時精算課税（贈与税と相続税の一体化措置）	★★★	20
(1) 相続時精算課税の概要	★	20
(2) 相続時精算課税の適用要件等		20
(3) 相続時精算課税における贈与税の計算	★★★	22
(4) 相続時精算課税贈与財産の相続財産への組込みと税額の精算		24
(5) 本制度の適用者等の留意点		24
2. 住宅取得等資金の贈与に係る相続時精算課税選択の特例		24
(1) 住宅取得等資金の贈与の特例の計算例（2024年以後の贈与）		25
3. 暦年課税と相続時精算課税の比較表		26
過去問題演習 - 6		27
過去問題演習 - 7		28

第4章 贈与税の申告と納付

(1) 申告書の提出・納税義務者	★	29
(2) 申告書の提出・納付期限等	★	29
(3) 納付方法	★	29
(4) 期限後申告の制度		30
(5) 贈与税の納税猶予、免除		30
(6) 贈与税の更正・決定等の期間		30
過去問題演習 - 8		33

第5章 相続税の仕組みと計算

1. 相続税の意義		34
2. 相続税の課税財産	★	34
(1) 課税財産の範囲		34
(2) 本来の相続財産		35
(3) みなし相続財産	★	35
(4) 生前の贈与財産		35

3. 相続税の非課税財産	★★★★	38
(1) 非課税財産の項目		38
(2) 生命保険金等の非課税金額	☆☆☆	38
(3) 死亡退職金等の取扱い	☆☆	39
4. 法定相続人の数	★★★★	41
5. 債務・葬式費用の控除（債務控除）	★★★★	43
(1) 債務控除の注意点		43
6. 相続税の計算の流れ	★★★★	44
(1) 課税価格の合計額の計算（第1ステップ）	☆☆☆	45
(2) 相続税の総額の計算（第2ステップ）	☆	45
(3) 各人ごとの納付税額の計算（第3ステップ）		47
(4) 各人の納付税額の加算・減算	☆	48
7. 相続税の計算例		53
過去問題演習 - 9		54
過去問題演習 - 10		55

第6章 相続税の申告と納税手続き

I. 納税義務者と申告書の提出

1. 相続税の納税義務者		
(1) 相続税の納税義務者		57
(2) 相続税の納税義務者と相続税のかかる財産		57
2. 申告書の提出義務者		
(1) 申告書の提出義務者		59
(2) 申告書を提出しないと受けられない特例		59
3. 申告書の提出	★	60
(1) 申告書の提出期限と提出先	★	60
(2) 申告をしなくてよい場合		60
4. 相続財産の計上漏れおよび相続税の脱税		61
5. 相続税法における「更正の請求」の特則		61
6. 修正申告と更正		
(1) 修正申告と更正		61
(2) 更正等の期間期限（徴収権の時効）		62
7. 仮装・隠ぺい等による罰則（加算税・延滞税）		62
8. 国外財産調書制度		
(1) 国外財産調書		63

II. 納税方法

1. 納税方法の概要		
(1) 納付期限		64
(2) 延滞税		65
2. 相続税の延納	★	65
(1) 延納制度の内容		65
(2) 延納の手続き	★	65
(3) 相続税の延納と利子税		66

3. 相続税の物納	★	67
（1）物納制度の内容・要件	★	67
（2）物納適格財産（物納できる財産）	★	67
（3）物納劣後財産と管理処分不適格財産		68
（4）物納の手続き		68
（5）納税方法の変更		69
4. 相続税の連帯納付義務		69
5. 相続税、贈与税の納税についての特例		
（1）納期限の延長		69
（2）納税の猶予		69
（3）相続税（贈与税）の免除（災害減免法）		70

第1章 贈与税の仕組み

1. 贈与の概要

★★★★

(1) 贈与の成立

★

贈与とは、当事者の一方が財産を相手方に**無償で与える意思表示**をし、これを**相手方が受諾**することによって成立する**諾成契約**である。この意思表示は、口頭、書面を問わない。

(2) 贈与財産の取得時期

贈与財産の取得時期は、書面による贈与契約の場合は、その契約の**効力が発生**したとき、書面によらない場合（口頭による贈与）は、その贈与の履行があったときとなる。

(3) 贈与契約の取消し

★★★★

1) 口頭による贈与

★★★★

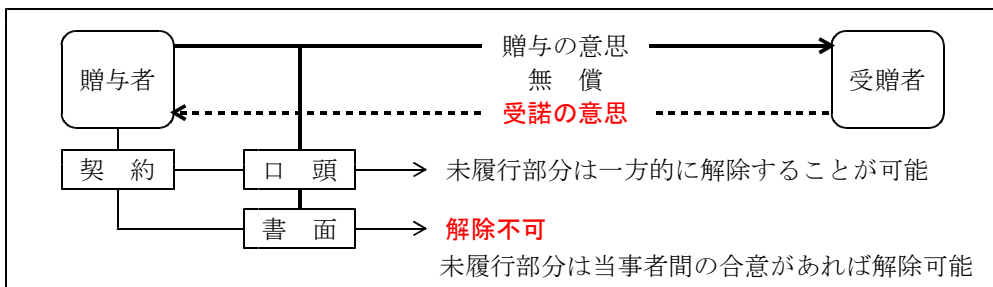
口頭による贈与契約の場合、履行が終わった部分は撤回することができないが、履行していない部分は、当事者のいずれからでも解除することができる。

2) 書面による贈与

書面による贈与契約の場合、未履行部分を一方的に解除することはできないが、当事者間で合意すれば解除することができる。

なお、夫婦間の贈与契約は、婚姻期間中は履行済みの部分を含め、第三者の権利を害さない限り、いつでも解除することができる。

図表7-21・贈与契約



合格のポイント

- 贈与とは、財産を無償で与える意思表示をしたとき、相手の受諾により成立する。
 - 口頭による贈与契約の未履行部分はいつでも解除することができる。
 - 書面による贈与契約の未履行部分は合意により解除できる。
- 夫婦間の贈与契約は、第三者の権利を害さない限り、婚姻期間中であれば履行済みの部分を含めて解除することができる。

(4) 贈与の種類

★★★

図表7-22

	贈 与 の 内 容
① 定期贈与	<p>定期の給付を目的とする贈与（定期金に関する権利で評価し課税） (例)「毎年100万円ずつ20年間贈与する」など ・贈与者または受贈者のいずれかの死亡で終了する。</p>
② 負担付贈与	<p>財産の贈与を受けた者に一定の債務を負担させる贈与 (例)「土地を贈与するにあたり、借入金の一部を負担させる」など ・贈与者は、その負担の限度において売買契約の売主と同様の担保責任（契約不適合責任）を負う。 ・受贈者が負担すべき義務を履行しない場合は、贈与者はその贈与契約を解除できる。</p>
③ 死因贈与	<p>財産を贈与する者が死亡して効力が発生する贈与。贈与者と受贈者の合意が必要 (例)「私が死んだらこの土地をあげる」など。 ・相続税の課税対象となる。 ・死因贈与契約は贈与者はいつでも撤回することができる。</p>
④ 通常の贈与 (単純贈与)	上記以外の贈与

過去問題演習 -5

民法上の贈与に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。

1. 書面によらない贈与は、その履行の終わった部分についても、各当事者が解除をすることができる。
2. 負担付贈与とは、贈与者が受贈者に対して一定の債務を負担させることを条件とする贈与をいい、その受贈者の負担から利益を受ける者は贈与者に限られる。
3. 死因贈与とは、贈与者の意思表示のみで成立し、贈与者の死亡によって効力が生じる贈与をいう。
4. 定期贈与とは、贈与者が受贈者に対して定期的に財産を給付することを目的とする贈与をいい、贈与者または受贈者の死亡によって、その効力を失う。

2201

合格のポイント

1. 定期贈与は定期金に関する権利で課税され、贈与者または受贈者のいずれかの死亡で贈与契約は終了する。
2. 死因贈与契約は贈与者の死亡により効力を生じることから、相続税の課税対象となる。
 ・死因贈与契約はいつでも撤回することができる。

2. 贈与税の意義と分類

贈与税は、暦年課税と相続時精算課税に大別される。

(1) 暦年課税（相続税の補完）

相続や遺贈により財産を取得した場合には、相続税の課税制度が設けられている。しかし、生前に財産を移転することができれば、この相続税の課税を回避することができる。この生前贈与に対する課税措置を講じることで、相続税の課税回避を防止することができる。この役割を担うのが**暦年課税**の贈与税である。ただし、贈与税には生活等を考慮した様々な特例が設けられている。

(2) 相続時精算課税（一体化措置）

相続時精算課税は、生前贈与を相続財産の前渡しにとらえ、贈与税と相続税を一体として課税する制度である。贈与段階では精算するまでの前払いとし特別控除後の贈与税率を一定にして軽減・簡素化を図る。そして、相続開始時点で過去の贈与財産のうち基礎控除部分を除いて(注)相続財産に加算して相続税を計算し、贈与時に支払った贈与税を精算する方式である。

(注) 2024年1月1日以後の相続時精算課税により取得する財産については、贈与財産の価額から基礎控除として年間110万円まで控除でき、その基礎控除部分は相続財産に加算されない。

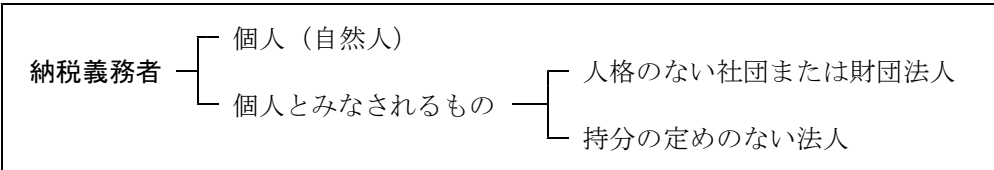
3. 贈与税の納税義務者

★

(1) 贈与税の納税義務者

原則として、贈与により財産を取得した**個人（自然人）**が納税義務者となる。ただし、人格のない社団等や持分の定めのない法人などであっても、個人とみなして課税する場合もある。

図表7-23



合格のポイント

1. 贈与には、暦年課税と相続時精算課税の2つがある。
2. 原則として、贈与税の納税義務者は個人であるが、例外的に持分の定めのない法人等を個人とみなして納税義務者とする場合もある。

(2) 個人（自然人）の納税義務者の区分 ★

個人（自然人）である贈与税の納税義務者は、贈与を受けたときに日本国内に住所を有するか否か等の要件によって、課税の範囲（「国内財産と国外財産」か「国内財産のみ」か）が異なる。

図表7-24・贈与税の納税義務者の区分

贈与者 (課税時期の住所) (課税時期の住所・国籍) 受贈者		国内に 住所あり	国内に住所なし		
			日本国籍あり		日本国籍 なし
			10年以内に 国内に住所あり	10年以内に 国内に住所なし	
国内に住所あり					
国内に 住所なし	10年以内に 国内に住所あり	居住無制限 納税義務者	非居住無制限納税義務者		
	10年以内に 国内に住所なし			制限納税義務者	

国内財産・国外財産ともに課税対象 国内財産のみが課税対象

1) 居住無制限納税義務者

贈与により財産を取得したときに**日本国内に住所**を有する者をいい、**国内財産および国外財産**のすべてが課税対象となる。

2) 非居住無制限納税義務者

贈与により財産を取得したときに**日本国内に住所を有しない**（海外に住所がある）人の場合は、日本国籍の有無によって次の扱いとなる。

① 日本国籍を有する人

受贈者または贈与者が贈与前**10年**以内に日本国内に住所を有していたとき（出国してから10年以内）は、**国内財産と国外財産**が課税対象となる。

② 日本国籍を有しない人

贈与者が贈与前10年以内に日本国内に住所を有していたときは、**国内財産と国外財産**が課税対象となる。

合格のポイント

- 1. 贈与を受けたときに日本国内に住所を有する者は居住無制限納税義務者となり、国内外を問わずすべての贈与財産が課税対象となる。
- 2. 贈与を受けたときに日本国内に住所がない場合でも、日本国籍を有し贈与の前10年以内に贈与者または受贈者が日本国内に住所を有する場合は、国内財産と国外財産が課税対象。
- 3. 贈与を受けたときに日本国内に住所がなく日本国籍を有しない場合は、贈与の前10年以内に贈与者が日本国内に住所を有していた場合に国内財産と国外財産が課税対象。

3) 制限納税義務者

贈与により財産を取得したときに国内に住所を有しない人（前記 2）の①②を除く）の場合は、**国内財産**のみが課税対象となる。

なお、短期的な国内居住の外国人や国外居住の外国人等が、国内居住の外国人（永住者等一定の者を除く）から贈与により取得した国外財産は課税対象外となる。

4) 贈与と課税関係図

★

贈与税は、原則として個人間の贈与を課税対象とする。相続や遺贈が生じない**法人から個人への贈与**は**所得税**が課されることになり、贈与により法人が財産を取得した場合は、原則として**法人税**が課されることになる。

図表7-25

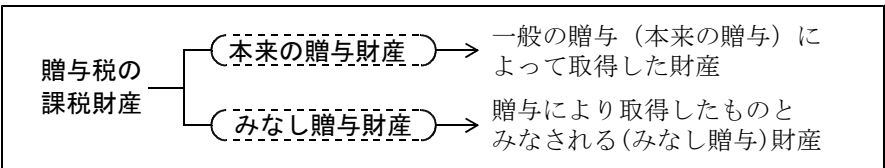
贈与者	受贈者	課税される税金
個人A から	個人X へ	個人Xに 贈与税
個人Aから	法人Yへ	法人Yに法人税（受贈益）
法人Bから	個人Xへ	個人Xに所得税（ 一時所得 、給与所得）
法人Bから	法人Yへ	法人Yに法人税（受贈益） 法人Bに寄附金課税

4. 贈与税の課税財産・非課税財産

★★★

贈与税の課税財産とは、本来の贈与により取得した財産とみなし贈与による財産がある。

図表7-26



(1) 本来の贈与財産

現金、預貯金、有価証券、土地、家屋、立木、事業（農業）用財産、貴金属、宝石、書画骨董、特許権など金銭に見積もることができる経済的価値があるすべてのものをいう。

合格のポイント

1. 贈与により財産を取得したときに日本国内に住所がない人（非居住無制限納税義務者を除く）は、**国内財産のみが課税対象**。
2. 法人から個人への贈与は**所得税の課税対象**であり、**贈与課税されない**。

(2) みなし贈与財産(税務上贈与とみなされるもの) ★★★

法形式上は贈与契約による財産の取得でないが、実質的な贈与と同じ経済効果がある場合に、税負担の公平を図ることを目的に、贈与による取得とみなして課税される財産をいう。みなし贈与財産の主なものには、次のようなものがある。

1) 信託受益権

委託者以外の者が適正な対価を負担せずに受益者となった場合の信託に関する権利。

2) 生命保険金 ★★

生命保険契約等に基づいて支払われた満期保険金や死亡保険金のうち、保険料を負担していない者が取得した保険金等(みなし相続財産となるものは除く)。

生命保険金等の課税関係をまとめると次のようになる。

図表7-27・生命保険金等の課税関係(契約者=保険料負担者) ★★

保険金の区分	契約者	被保険者	受取人	課税
満期金 解約金等	父	誰でもよい	父	所得税(一時所得)
			母・子・他	贈与税
死亡保険金	父	父	母・子・他	相続税
		母	父	所得税(一時所得)
	父	母	子	贈与税

3) 定期金

保険料を負担していない者が給付事由の発生により取得した定期金の受給権。例えば、契約者が夫、被保険者・受取人が妻となっている個人年金保険契約などの年金受給権が該当する。

4) 低額譲受 ★

財産の譲受にあたり売買の形式をとってはいるが、時価に比べて著しく低い価格で財産を譲り受けた場合の時価との差額。

(注) この場合の時価とは原則として相続税評価額をいうが、土地・建物等については通常の取引価格、上場株式等については贈与の日の終値となる。

図表7-28・低額譲受の事例

親が相続税評価額3,000万円(時価5,000万円)の土地を2,000万円で子に譲渡した。この場合は、時価5,000万円と譲渡価額2,000万円の差額の3,000万円が親から子に贈与があったものとして取り扱われる。

合格のポイント

1. 保険料を負担していない者が取得した生命保険金や定期金(みなし相続財産を除く)は贈与課税。
2. 時価に比べ著しく低い価格で譲り受けるのが低額譲受。時価との差額が贈与課税。
3. 低額譲受の「時価」とは、土地や建物は通常の取引価格、上場株式は贈与の日の終値、その他の資産は相続税評価額をいう。

5) 負担付贈与 ★

負担付贈与があった場合は、贈与された財産の価額から負担額を差し引いた差額について贈与があったものとされる。

負担付贈与の財産の価額は、土地や建物は通常の取引価格、上場株式は贈与の日の終値、その他の資産は相続税評価額をいう。

図表7-29

親から子に、相続税評価額8,000万円（時価1億円）の土地と建物が贈与された。ただし、贈与に際して、親の負債8,000万円を引き継ぐことを条件とした贈与契約とする。この場合の贈与財産の価額は、相続税評価額の8,000万円ではなく、時価の1億円となり、差額の2,000万円が贈与とみなされる。

1億円（財産の時価）－8,000万円（親から引き継いだ債務）＝2,000万円

6) 債務免除等 ★

債務者が対価を支払うことなく、または著しく低い対価で債務を免除してもらったり、弁済してもらったりした場合、受けた利益に相当する金額が贈与税の課税対象となる。ただし、**資力を喪失**して債務を弁済することが困難である場合において債務の免除を受けた、またはその者の扶養義務者からその債務の弁済にあてるために贈与されたものであれば、その受けた利益のうち債務を弁済することが**困難である部分の金額**については、贈与がなかったものとなる。

7) その他の利益の享受

利益の享受とは、利益を受けた者の「財産の増加」または「債務の減少」があった場合をいう。

① 無利子の金銭貸与等

夫と妻、親と子、祖父母と孫など、特殊関係にある者の間において、**無利子**で金銭の**貸与**があった場合には、利子に相当する経済的利益を受けたものとなる。しかし、その利益を受ける金額が少額である場合には、課税されない。

なお、親子間等の金銭の貸与については、実質は贈与であるにもかかわらず、形式上貸借としている場合や、「ある時払いの催促なし」または「出世払い」というような貸借の場合には、贈与となる。

合格のポイント

1. 負担付贈与は、贈与財産の価額（土地・建物は通常の取引価格）と負担額（または契約額）との差額が贈与税の課税対象となる。
2. 債務の免除益は原則として贈与税の課税対象。ただし、債務者が資力を喪失し債務を弁済することが困難である部分の額については、贈与税の課税対象とならない。

② 名義変更により財産をもらった場合

不動産や株式等の名義変更があった場合において、対価の授受が行われていない場合や、他人名義で新たに不動産や株式等を取得した場合には、原則として、それらの財産は名義人となった者が贈与を受けたものとして贈与税が課税される。

ただし、下記のような場合で、名義変更が贈与の意思に基づくものでなく、他のやむを得ない理由により行われた場合には、贈与税の申告期限前に財産の名義を所有者に戻したときは贈与課税されない。

- a) 財産の名義人となった者が名義人となっている事実を知らなかったとき。
- b) 名義人となった者が財産の使用収益をしていないとき。

③ 共有者の持分放棄により持分が増えた場合

共有財産の共有者の1人が、その持分を放棄（相続の放棄の場合は除く）した場合には、その放棄した者の持分は、他の共有者がその持分に応じ、贈与により取得したものとして取り扱う。

④ 共稼ぎ夫婦間の住宅資金等の贈与の取扱い

- a) 共稼ぎの一方が、金融機関等からの借入れにより単独所有の住宅や敷地を取得した場合に、その借入金の返済が**借入者以外の者**において行われているときは、その負担分は借入者に対する贈与とみなされる。
- b) 借入者である夫または妻が贈与を受けた金額は、借入れした全額ではなく返済資金の贈与であるものとし、その**年の返済合計額**が贈与の金額となる。
- c) 借入金の返済が、事実上共稼ぎの夫婦の収入により共同で行われていると認められるものは、その**所得按分**で**負担**したものとなる。

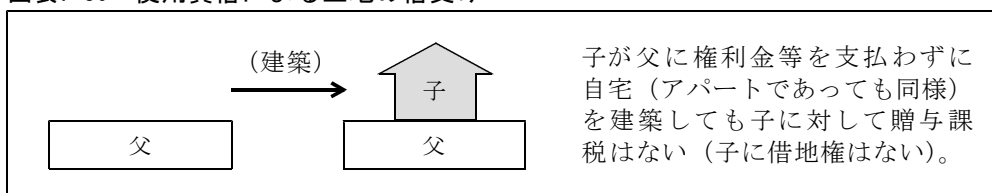
⑤ 使用貸借の場合

親子間や配偶者間等で土地等の貸借がある場合、通常、金銭がやりとりされることはない。このような個人間の**無償**での**土地等の貸借**を**使用貸借**という。この場合、借主には「土地等を借りている」という経済的利益が発生するが、建物を所有する目的で土地を借りていても借地借家法は適用されず、保護されないことから、使用貸借による場合は**贈与税の課税対象とはならない**。なお、使用貸借した土地の上に賃貸建物を建てて賃貸の用に供したとしても、土地所有者の相続等があったときは、土地を貸家建付地として評価せず、自用地として評価する。

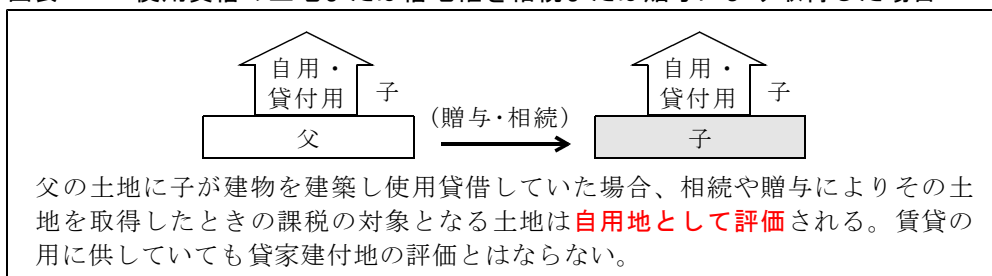
合格のポイント

1. 不動産や株式等の名義変更が無償で行われたときは、贈与課税の対象とされる。
2. 共有財産の共有者が持分を放棄すると、その持分は他の共有者が贈与で取得したものとして贈与課税される。
3. 夫名義の住宅ローン等を妻が返済した場合、妻が返済した分は夫に対する贈与とみなされ、妻が1年間に負担した額が贈与とみなされる。

図表7-30・使用貸借による土地の借受け



図表7-31・使用貸借の土地または借地権を相続または贈与により取得した場合



（３）贈与税の非課税財産

★★

贈与により取得した財産であっても、財産の性質や贈与の目的等から贈与税を課税することが適切でないものがあり、次の財産は贈与税が課税されない。

① 扶養義務者からの生活費、教育費

★

直系血族および兄弟姉妹は互いに扶養義務を有するため、**扶養義務者から生活費や教育費**の贈与を受けた場合、通常必要と認められるものは非課税となる。

② 離婚による財産の分与

★★

離婚による**財産の分与**によって取得した財産は、その財産の額が合理的と認められる範囲内であれば贈与税は**非課税**となる。一方、たとえば夫が妻に土地や建物、株式等を分与した時は、夫側はその土地等を譲渡したものとして時価が譲渡所得の収入金額となる。

③ 社交上必要と認められる香典・祝物・見舞金等

★

社会通念上相当と認められる範囲で個人が受ける年末年始の贈答、結婚祝、出産祝、見舞金、香典などの金品は、贈与税は課税されない。

④ 相続開始の年の贈与

相続または遺贈で財産を受けた者が相続開始の年に被相続人から贈与を受けた財産は、相続財産として相続税の課税対象となるため、贈与税は課税されない。その相続等で財産を取得していない場合は、贈与税の課税対象となる。

合格のポイント

1. 親子間など個人間における建物の所有を目的とする土地等の無償貸借は、使用貸借として贈与税は非課税。
2. 扶養義務者から通常必要と認められる生活費や教育費等として受ける贈与は非課税。
3. 離婚時の財産分与は、合理的な範囲内であれば非課税。ただし、夫が妻に土地等を分与した時は、夫は時価で土地等を譲渡したものとして譲渡所得の対象となる。

⑤ 公職選挙法上の候補者が贈与により取得した財産

公職選挙法に基づき、公職選挙の候補者が選挙運動に際して贈与を受けた金品などのうち、公職選挙法の規定に基づいて報告がなされたものは、非課税となる。

⑥ その他

公益事業者等が贈与により取得し、公益事業の用に供した財産や、地方公共団体が実施する心身障害者等の共済制度による受給権などは贈与税が課税されない。

(4) 特例による贈与税の非課税財産

景気対策や政策的な見地から、一定条件を満たした場合に所定の金額まで贈与税を非課税とする特例が設けられている。主な制度名は次のとおりで、詳細は贈与税の非課税制度で確認する。

- ① 贈与税の配偶者控除の特例
- ② 直系尊属からの住宅取得等資金の贈与の非課税措置
- ③ 直系尊属からの教育資金の一括贈与の非課税措置
- ④ 直系尊属からの結婚・子育て資金の一括贈与の非課税措置
- ⑤ 特定障害者扶養信託契約の贈与税の非課税措置

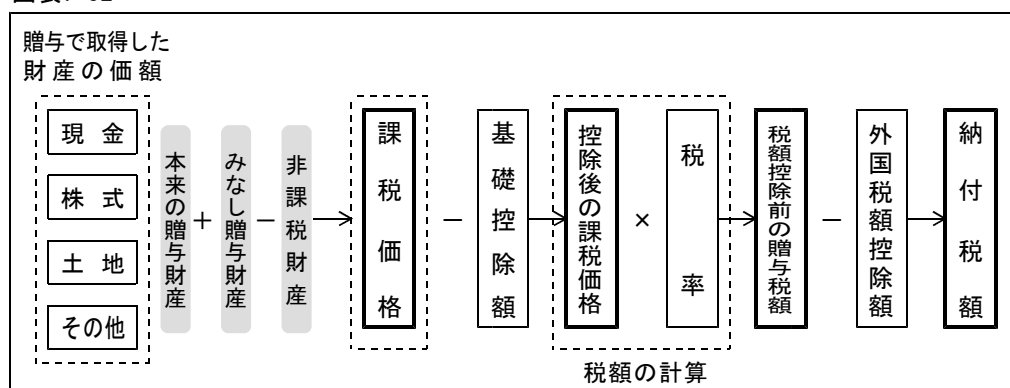
合格のポイント

1. 相続により財産を取得した者がその被相続人から受けた相続開始の年の贈与は、原則として相続税の課税対象となる。

第2章 暦年課税贈与の仕組みと計算

1. 暦年課税贈与の計算

図表7-32



2. 基礎控除額

★

贈与税の基礎控除額は受贈者1人について年**110万円**である。

この基礎控除額は、贈与税の申告書の提出の有無に関係なく認められ、その年中に贈与により取得した財産の価額の合計額が110万円以下であれば、**申告は不要**で贈与税も課税されない。

なお、基礎控除額は贈与者ごとに適用するものではなく、**受贈者**が1年間に受ける贈与の合計額から控除する。例えば、その年に父から100万円、母から100万円の贈与を受けた場合は、その合計額の200万円から基礎控除額110万円を差し引く。したがって、残額の90万円に贈与税が課税される。

3. 税額の計算

★★★

贈与税の課税価格は、原則として**相続税評価額**で計算する。その課税価格から基礎控除額を差し引き、税率を乗じて贈与税額を求める。

$$\text{贈与税額} = \left(\text{課税価格} - \text{基礎控除額 } 110\text{万円} \right) \times \text{税率} - \text{控除額}$$

合格のポイント

1. 暦年課税贈与の課税期間は1月1日から12月31日の1年間で、基礎控除額は110万円
 - ・ 基礎控除額は1年間に受けた贈与財産の合計額から控除する。

贈与税は超過累進税率が採用されており、その年の1月1日において18歳以上の者が直系尊属から受けた贈与を「**特例贈与**」とし、特例贈与以外の贈与を「**一般贈与**」に区分したうえで、それぞれの税率が適用される。

なお、外国税額控除の適用がある場合は、算出した贈与税額から外国税額控除額を差し引いて納付額を求める。

図表7-33・贈与税の速算表

★

基礎控除後の課税価格	一般贈与に係る税率		特例贈与に係る税率	
	税率	控除額	税率	控除額
200万円以下	10%	—	10%	—
200万円超 300万円以下	15%	10万円	15%	10万円
300万円超 400万円以下	20%	25万円	20%	30万円
400万円超 600万円以下	30%	65万円	30%	90万円
600万円超 1,000万円以下	40%	125万円	40%	190万円
1,000万円超 1,500万円以下	45%	175万円	45%	265万円
1,500万円超 3,000万円以下	50%	250万円	50%	415万円
3,000万円超 4,500万円以下	55%	400万円	55%	640万円
4,500万円超				

図表7-34・計算例1 / 特例贈与と一般贈与がある場合

A（23歳）は、父から現金 300万円、叔父から有価証券 300万円の贈与を受けた。

課税価格 … 300万円 + 300万円 = 600万円

基礎控除額 … 110万円

基礎控除後の課税価格 … 600万円 - 110万円 = 490万円

① すべて一般贈与として税額を計算し、叔父からの贈与割合で按分

$(490万円 \times 30\% - 65万円) \times 300万円 / 600万円 = 41万円$

② すべて特例贈与として税額を計算し、父からの贈与割合で按分

$(490万円 \times 20\% - 30万円) \times 300万円 / 600万円 = 34万円$

③ 贈与税額（① + ②）

41万円 + 34万円 = 75万円

合格のポイント

1. 贈与税の税率は、特例贈与（その年1月1日において18歳以上の者が直系尊属から受けた贈与）と一般贈与（特例贈与以外の贈与）で異なる。

4. 贈与税の配偶者控除の特例（暦年課税の特例）

★★★

（１）贈与税の配偶者控除の趣旨と制度

★★

婚姻期間が**20年**以上の夫婦間において、居住用不動産または居住用不動産を取得するための金銭の贈与があった場合、基礎控除額の110万円とは別枠で、贈与税の課税価格から最大**2,000万円**を**配偶者控除額**として控除することができる。

また、贈与税の基礎控除額110万円も**併用できる**ため、課税価格**2,110万円まで贈与税は非課税**となる。なお、配偶者控除額2,000万円に残余の額が生じても、翌年に降に繰り越して控除することはできない。

（２）適用要件

★

1) 贈与税の配偶者控除の適用要件

★

- ① 戸籍上の**婚姻期間**が**20年以上**であること。
- ② 贈与財産は、日本国内にある**居住用不動産**（土地・家屋）、または居住用不動産（居住用の土地のみでも可）を購入するための**金銭**であること。
- ③ 贈与を受けた年の**翌年3月15日**までに、その居住用不動産（金銭贈与の場合は購入不動産）に居住し、その後も引き続いて居住する見込みであること。
- ④ 同一の配偶者間で過去にこの特例の適用を受けていないこと。
- ⑤ 店舗兼住宅の贈与の場合は、居住用部分のみ特例の対象となるが、居住用部分が全体の90%以上であれば、全体を居住用財産として適用が受けられる。

2) 申告要件

配偶者控除の適用を受けるためには、必要書類を添えて贈与税の申告書を提出しなければならない。

図表7-35

贈与税の申告書への記載	① 配偶者控除の適用を受ける旨およびその控除額の明細 ② 配偶者控除を受けようとする年の前年以前に今回の贈与者からの贈与について贈与税の配偶者控除の適用を受けていない旨
添付書類	① 戸籍全部事項証明書（戸籍謄本）または戸籍個人事項証明書（戸籍抄本）および戸籍の附票の写し（受贈日より10日以降に作成） ② 居住用不動産を取得したことを証する書類（贈与契約書または登記事項証明書） ※ マイナンバーの記入により住民票の写しは添付不要

合格のポイント

1. 配偶者控除の特例は、婚姻期間20年以上の夫婦間で居住用財産または居住用財産を取得する金銭の贈与があった場合に、課税価格から最高2,000万円を控除できる。
 - ・ 贈与税の基礎控除額110万円と併用できるため、2,110万円まで贈与税はかからない。
 - ・ 居住用不動産は、土地のみ贈与、建物のみ贈与でも適用できる。
 - ・ 贈与を受けた年の翌年3月15日までに居住を開始すること。
 - ・ 同一配偶者からは一生に1回のみ適用できる。

（３）配偶者控除を有利に活用する方法

贈与税の配偶者控除は有効に利用すべきであるが、配偶者自身が多額の財産を持っている場合は、二次相続等を考慮すると逆効果となる場合もある。

1) 加算対象贈与財産との関係

相続税には、「相続人が相続開始前の加算対象期間内(注)に被相続人から贈与を受けて取得した財産（加算対象贈与財産）がある場合、その財産は相続財産に加算する」という規定がある。しかし、贈与税の配偶者控除の特例の適用を受けた贈与財産については、加算対象期間内の贈与であっても、配偶者控除額**2,000万円**までの部分は**対象**から**除外**される。ただし、配偶者控除額を超えた部分（基礎控除額を含む）は加算対象贈与財産となる。

なお、贈与を受けた年に贈与者が死亡した場合は、配偶者控除の適用を受ける旨の申告を行えば、2,000万円を限度に加算対象贈与財産から除外される。

（注）相続税への加算対象期間等については、相続税の課税財産の「生前の贈与財産」を参照（P.35 参照）。

2) 家屋と土地等の選択について

将来的に居住用不動産を譲渡して譲渡益が見込まれる場合は、土地とともに家屋を夫婦の共有名義にしておくことで、居住用財産の3,000万円特別控除を夫婦それぞれが適用できるので、譲渡所得の軽減を図ることができる。しかし、譲渡の予定がない場合は、将来値上りが予想される土地のみを配偶者に贈与することも、相続税対策上は考えられる。また、居住用の土地を贈与した場合、贈与者の相続発生時において小規模宅地等の評価減が適用できない点も考慮する。

（４）配偶者控除の計算例



図表7-36・計算例2 / 配偶者控除の適用を受ける場合の計算例

- ① 妻が夫から居住用財産（相続税評価額2,500万円）の贈与を受けた場合で、他に贈与財産がないとき。

$$\begin{array}{l} \text{配偶者控除 基礎控除} \\ 2,500\text{万円} - 2,000\text{万円} - 110\text{万円} = 390\text{万円} \end{array}$$

$$\text{贈与税額 } 390\text{万円} \times 20\% - 25\text{万円} = 53\text{万円}$$

（注）配偶者控除額の超過分は一般贈与(率)で計算することに留意する。

- ② 加算対象期間内の贈与の場合は、上記2,500万円から2,000万円を控除した残高の500万円が加算対象贈与財産として相続税の課税価格に加算される。

合格のポイント

1. 贈与税の配偶者控除の適用を受けた場合、非課税部分（2,110万円）超過額は、一般贈与の税率で贈与税を計算する。
2. 配偶者控除額2,000万円を使い切っていない部分があっても、翌年以降に繰り越すことはできない。
3. 配偶者控除の適用を受けた財産は、限度額（2,000万円）までは加算対象贈与財産から除外される。

5. 直系尊属から住宅取得等資金の贈与を受けた場合の贈与税の非課税措置 ★

父母や祖父母などの直系尊属から住宅取得等資金の贈与を受け、住宅の購入・新築または増改築等の対価に充てるなど、一定の要件を満たした場合は、所定の金額まで贈与税を非課税とする制度。

(1) 適用要件等 ★

1) 贈与者・受贈者の要件 ★

- ① 贈与者は、受贈者の父母や祖父母（直系尊属）であること。
- ② 受贈者は、贈与者の**直系卑属**で贈与の年の1月1日において**18歳以上**、かつ、その年の合計所得金額が**2,000万円以下**であること。
- ③ 受贈日が2022年1月1日～2026年12月31日の間であること。
- ④ 贈与を受けた年の**翌年3月15日**までに居住または同日以後遅滞なく居住が確実であること。
- ⑤ 必要書類を添えて申告期限内に贈与税の申告を行うこと。

2) 「一定の家屋・一定の増改築」の要件 ★

- ① 取得する家屋の床面積（区分所有は専有面積）が**50㎡以上240㎡以下**(注)であること。
- ② 既存住宅取得の場合は、新耐震基準に適合する家屋であること、または登記記録上の建築日付が1982(昭和57)年1月1日以降の家屋であること。
- ③ 増改築の場合は、工事費用が100万円以上、増改築後の家屋の床面積（区分所有建物は専有部分）が50㎡以上240㎡以下(注)であること。
- ④ 家屋等の床面積の2分の1以上が居住用部分であること。

(注) 贈与を受けた年の合計所得金額が1,000万円以下である場合に限り、新築等をした家屋の床面積要件が40㎡以上240㎡以下に緩和される。

(2) 非課税限度額等

非課税限度額は、取得等する住宅の区分に応じて次のようになっている。

図表7-37・非課税限度額

住宅用家屋の区分	非課税限度額
耐震、省エネ、バリアフリーの住宅用家屋	1,000万円
上記以外の住宅用家屋	500万円

合格のポイント

1. 直系尊属から、住宅取得等資金の贈与の特例の主な適用要件

- ・ 受贈者は贈与者の直系卑属で、贈与年の1月1日で18歳以上、贈与年の合計所得金額が2,000万円以下であること。
- ・ 家屋の床面積は、原則として50㎡以上240㎡以下であること。
- ・ 原則、贈与を受けた年の翌年3月15日までに居住を開始すること。
- ・ 必要書類を添付して期限内に贈与税の申告書を提出すること。

(3) 本特例の特徴

- ① 本特例の非課税限度額は、暦年課税の基礎控除額**110万円**または相続時精算課税(後述)の基礎控除額**110万円**や特別控除額**2,500万円**と**併用**することができる。
- ② 相続時精算課税の適用を受けている贈与者から、この非課税特例の適用を受けて贈与された金銭は、**相続財産に加算されない**。
- ③ 暦年課税における生前贈与の加算対象期間内の贈与の場合であっても**加算対象外**となる。
- ④ それぞれの要件を満たせば、教育資金の一括贈与や結婚・子育て資金の一括贈与に係る贈与税の非課税措置と併用することができる。

6. 教育資金の一括贈与の非課税措置

2023年4月～2026年3月の間に、父母や祖父母等が30歳未満の子や孫等の教育資金に充てるための金銭を一括贈与した場合には、受贈者**1人につき1,500万円**(学校等以外の者に支払われる金銭は**500万円**)まで贈与税が非課税となる制度。

(1) 主な適用要件

1) 贈与時の要件

- ① 受贈者は贈与者の**直系卑属で30歳未満**であり、贈与を受ける年の前年の合計所得金額が**1,000万円以下**であること。
- ② 贈与者は、教育資金管理契約に基づいて金融機関等に受贈者名義の口座を開設し、預入れ等すること。
- ③ 受贈者は、取扱金融機関の営業所等を通じ、納税地の税務署長に「教育資金非課税申告書」を提出すること。

2) 払出し時

- ① 払出しは、学校等に支払う金銭(入学金や授業料、設備費など)、または学校等以外の者に支払う金銭(塾、習い事、定期代など)であること。
なお、受贈者が23歳に達した日の翌日以降に支払われる趣味や習い事などの学校等以外の者に支払われる金銭(教育訓練給付金講座の費用は除く)は、非課税の対象から除外される。
- ② 受贈者は払い出した金銭を教育資金に充当したことを証する書類(領収書、一定額以下の支出は明細書で可)を金融機関等に提出すること。

合格のポイント

1. 直系尊属からの住宅取得等資金の贈与の特例の特徴
 - ・ 暦年課税の基礎控除額や相続時精算課税の特別控除額と併用できる。
 - ・ 適用を受けて贈与された金銭は、暦年課税の生前贈与の加算対象贈与財産から除外され、相続時精算課税に係る贈与者からの贈与であっても相続財産に加算されない。

(2) 終了時

1) 受贈者が30歳に達したとき

- ① 受贈者が30歳に達したときに口座は終了し、その時点で残高がある場合は、一般贈与の税率で贈与税が課税される。

(注) 受贈者が30歳に達した日、受贈者が死亡した日、預り財産がゼロとなり契約終了の合意をした日のいずれか早い日に口座は終了する。

- ② 受贈者が30歳に達する日において「イ) 学校等に在学」または「ロ) 教育訓練給付金講座を受講」している場合は口座は終了せず、30歳の翌日以後、イ)、ロ)の期間がなかった年の年末、または40歳到達日のいずれか早い日の残高が贈与税の対象となる。

2) 贈与者が契約期間の途中で死亡した場合の取扱い

贈与者の死亡時に教育資金の口座内に残高がある場合、その残高は相続財産に加算されるとともに、受贈者が孫等である場合は相続税の2割加算の対象となる。

なお、贈与者の死亡に係る相続税の課税価格の合計額が5億円以下で、かつ、下記のいずれかに該当する場合は、口座内の残高は相続財産に加算されない。

- a) 受贈者が23歳未満である場合
- b) 受贈者が学校等に在学している場合
- c) 受贈者が教育訓練給付金講座を受講している場合

合格のポイント

1. 教育資金の一括贈与の特例は、受贈者ごとに1,500万円（学校等以外の者に支払われる金銭は500万円）まで非課税。
 - ・ 受贈者は、贈与者の直系卑属で、教育資金管理契約締結時に30歳未満、贈与年の前年の合計所得金額が1,000万円以下であること。
2. 贈与者死亡の場合、原則として教育資金口座の残高は相続財産に加算し、受贈者が孫等である場合は相続税の2割加算の対象となる。

7. 結婚・子育て資金の一括贈与に係る贈与税の非課税措置

2023年4月～2025年3月までの間に、父母や祖父母等が子や孫等の結婚・子育て資金に充てるための金銭を一括贈与した場合には、**受贈者1人につき1,000万円**（結婚資金は**300万円**）まで贈与税が非課税となる制度。

（1）結婚・子育て資金の範囲

- ① 結婚に際して支出する婚礼（結婚披露を含む）に要する費用、住居に要する費用および引越しに要する費用のうち一定のもの（300万円を上限とする）
- ② 妊娠に要する費用、不妊治療費用、出産に要する費用、子の医療費および保育料のうち一定のもの

（2）主な適用要件

1) 贈与時の要件

- ① 受贈者は贈与者の**直系卑属で18歳以上50歳未満**であり、贈与の年の前年の合計所得金額が**1,000万円以下**であること。
- ② 受贈者は、取扱金融機関の営業所等を通じ、納税地の税務署長に「結婚・子育て資金非課税申告書」を提出すること。
- ③ 受贈者は、払い出した金銭を「結婚・子育て資金」に充当したことを証する書類（領収書等）を金融機関等に提出すること。

（3）終了時

受贈者が**50歳**に達したときに口座は終了し、非課税拋出額から「結婚・子育て資金」支出額を控除した残高について、一般贈与の税率で贈与税が課税される。

（4）契約期間中途において贈与者が死亡した場合の取扱い

贈与者の死亡時に結婚・子育て資金の口座内に残高がある場合は、残高のすべてが贈与者の死亡に係る相続税の課税価格に加算される。なお、受贈者が孫等であるときは相続税額の2割加算の対象となる。

合格のポイント

1. 直系尊属からの結婚・子育て資金の一括贈与の特例は、受贈者ごとに1,000万円（結婚資金は300万円）まで贈与税非課税。
 - ・ 受贈者は贈与者の直系卑属で、結婚・子育て資金管理契約締結時に18歳以上50歳未満、贈与年の前年の合計所得金額が1,000万円以下であること。
 - ・ 贈与者が死亡した場合、残額が相続税の課税価格に加算され、受贈者が孫等であるときは相続税の2割加算の対象となる。

8. 特定障害者扶養信託契約の贈与税の非課税措置

障害者の生活の安定を図る目的で、その親族や篤志家などが特別障害者（重度の心身障害者）等を受益者とする特定障害者扶養信託契約を締結したときは、信託受益権のうちの6,000万円まで、特別障害者以外の特定障害者の場合は3,000万円まで贈与税が非課税となる。

図表7-38

適 用 対 象 者	特定障害者
非 課 税 限 度 額	特別障害者以外の特定障害者 3,000万円 特別障害者 6,000万円
信 託 財 産	金銭、有価証券、金銭債権、アパート等の賃貸用土地建物、受益者である特定障害者の居住用不動産等
契約の終了時期	適用対象者の死亡の日

〈特定障害者〉

特別障害者または特別障害者以外で精神上的の障害により事理を弁識する能力を欠く常況にある者その他の精神に障害がある者として一定の要件に当てはまる者。

- ① 特別障害者：身体障害者手帳1・2級、精神障害者手帳1級等の重度の精神障害者、精神上的の障害により事理を弁識する能力を欠く常況にある者、常に就床を要し複雑な介護を要する者等。
- ② 特別障害者以外の特定障害者：児童相談所、知的障害者更生相談所、精神保健福祉センターまたは精神保健指定医の判定により知的障害者とされた者、精神障害者保健福祉手帳の交付を受けている者等。

9. 外国税額控除

外国の財産（在外財産）を贈与により取得した場合において、その財産についてその国の法令により贈与税に相当する税が課税されたときには、その国において課税された贈与税相当額を、算出した贈与税額から控除することができる。

合格のポイント

1. 特定障害者扶養信託契約は、親族に限らず篤志家なども締結できる。
 - ・ 特別障害者を受益者とする場合は、受益権のうち6,000万円まで非課税となる。

第3章 相続時精算課税の仕組みと計算

1. 相続時精算課税（贈与税と相続税の一体化措置）

★★★

（1）相続時精算課税の概要

★

相続時精算課税は、高齢化の進展等を考慮し、高齢者の保有する資産等を次世代に円滑に移転させることを目的としている。生前贈与を相続財産の前渡しにとらえ、相続開始時点で過去の贈与財産について相続財産と合計して相続税の中で精算する方式である。

相続時精算課税には、複数年にわたって利用できる**2,500万円**の特別控除額が設けられており、贈与を受けた財産の価額の累計額が2,500万円に達するまでは、特別控除が適用できる。

（2）相続時精算課税の適用要件等

1) 適用対象者の要件（年齢は1月1日で判定）

贈与者（「特定贈与者」という）は、贈与の年の**1月1日**において**60歳以上の父母または祖父母**に限られる。

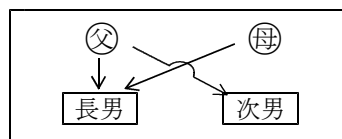
受贈者は、贈与者の直系卑属であって、贈与を受けた年の**1月1日**において**18歳以上の子**（代襲相続人も含む）または**孫**である。

2) 適用対象者の選択と限定

- ① 相続時精算課税は各受贈者が**贈与者ごと**に選択できる。
- ② 相続時精算課税を選択すると、その年分以降に受ける同一贈与者からの贈与はすべて相続時精算課税が適用され、暦年課税に**変更できない**。

図表7-39

（例）長男は父母からの贈与両方についてこの制度を適用。次男は父からの贈与のみ適用（母からの贈与は暦年課税）を選択できる。



3) 適用対象財産等

贈与財産の種類、贈与の回数、贈与の金額等に**制限はない**。

合格のポイント

1. 相続時精算課税の適用対象者
 - ・ 贈与者は、原則として60歳以上の父母または祖父母（特定贈与者）。
 - ・ 受贈者は18歳以上の推定相続人である子（代襲相続人、養子を含む）または孫。
2. 相続時精算課税は贈与者ごとに選択できるが、いったん相続時精算課税を選択すると、同一贈与者からの贈与は暦年課税に戻れない。

4) 適用手続き…「相続時精算課税選択届出書」の提出

相続時精算課税を選択するときは、最初の贈与を受けた年の翌年の贈与税の**申告期限内**（2月1日～3月15日）に、受贈者の所轄税務署長に「**相続時精算課税選択届出書**」を提出しなければならない。相続時精算課税選択届出書を期限内に提出しないと、相続時精算課税は適用されないことに留意する。

5) 贈与時の申告要件

本制度を選択適用した年以後、特定贈与者から基礎控除額を超える贈与を受けた場合は、その累計額が特別控除額の2,500万円以下で納付すべき贈与税が生じないときも申告が必要となる。

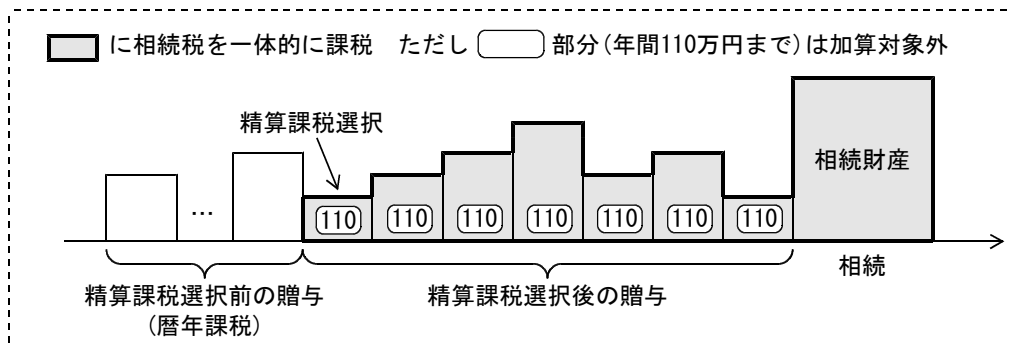
申告期限に遅れた場合は、特別控除の2,500万円の枠を使うことができず、20%課税の扱いとなる。

6) 相続時精算課税の基礎控除額110万円（2024年1月以後の取扱い）

相続時精算課税においても毎年110万円の基礎控除額が適用される（2024年1月以後に受ける贈与）。特定贈与者からの年中の受贈額が基礎控除額以下である場合は申告は不要である。

基礎控除110万円は、特定贈与者が2人以上である場合は、特定贈与者それぞれの贈与財産の額で按分して適用する。

なお、贈与者の死亡時に相続財産に加算するときは、過去の基礎控除額分を差し引いて加算する。



合格のポイント

1. 相続時精算課税の適用を受けようとする最初の贈与を受けた年の翌年の贈与税の申告期限内に、「相続時精算課税選択届出書」を納税地の税務署長に提出する。
2. 相続時精算課税を選択した年以後、特定贈与者からの贈与はすべて相続時精算課税が適用される。
3. 相続時精算課税の特別控除額2,500万円は特定贈与者ごとに認められる。
4. 基礎控除額以下の贈与は申告不要。複数の特定贈与者からの贈与は基礎控除額を按分する。

(3) 相続時精算課税における贈与税の計算

★★★

1) 贈与税の計算

★★★

相続時精算課税における贈与財産の課税価格は**相続税評価額**で計算する。本制度を選択した受贈者は、特定贈与者からの贈与財産については他の贈与財産と区別して贈与税を計算する。

① 2023年12月までの贈与

贈与財産の価額の累計額が**特別控除額2,500万円**を超えた場合、超える部分の価額について**一律20%**の税率を乗じた贈与税を申告納付する。

納付税額	=	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 0 auto; width: 80%;"> <p style="text-align: center; margin: 0;">課 税 価 格</p> <p style="text-align: center; margin: 0;"> (特定贈与者から 贈与で取得した価額 - 特別控除額 ※ 2,500万円) </p> </div> <p style="text-align: center; font-size: 0.8em; margin-top: 5px;">相続時に相続税で精算</p>	×	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 0 auto; width: 80%;"> <p style="text-align: center; margin: 0;">税率</p> <p style="text-align: center; margin: 0; color: red;">20%</p> </div>
------	---	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	---	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

※ 前年以前に控除された特別控除額があるときは、2,500万円から控除された金額の合計額を差し引いた残額。

② 2024年1月以後の贈与

納付税額	=	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 0 auto; width: 80%;"> <p style="text-align: center; margin: 0;">課 税 価 格</p> <p style="text-align: center; margin: 0;"> (特定贈与者から贈与で取得した価額 - 基礎控除額 110万円 - 特別控除額 2,500万円) </p> </div> <p style="text-align: center; font-size: 0.8em; margin-top: 5px;">相続時に相続税で精算</p>	×	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 0 auto; width: 80%;"> <p style="text-align: center; margin: 0;">税率</p> <p style="text-align: center; margin: 0; color: red;">20%</p> </div>
------	---	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	---	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

2) 相続時精算課税と暦年課税の基礎控除

① 同年中に複数の特定贈与者から相続時精算課税贈与を受けた場合

同一年中に2人以上の特定贈与者からの贈与により財産を取得した場合の基礎控除額110万円は、特定贈与者ごとの贈与税の課税価格で按分する。

【事例1】 2024年に父から300万円、祖父から200万円の贈与を受け、ともに初めて相続時精算課税を選択した場合の、それぞれの基礎控除額は次のとおり。

父からの贈与 … 110万円 × 300万円 / (300万円 + 200万円) = 66万円

祖父からの贈与 … 110万円 × 200万円 / (300万円 + 200万円) = 44万円

合格のポイント

1. 特定贈与者からの贈与財産で基礎控除額を超える部分の金額が累計で特別控除額2,500万円に達するまでは、贈与時に納付すべき税額は生じない。
2. 贈与財産の累計額が特別控除額を超えた場合、他の贈与財産とは区分して、超過分に一律20%の税率を乗じた贈与税額を申告納付する。

② 同年中に相続時精算課税贈与と暦年課税贈与を受けた場合

同一年に相続時精算課税による贈与と暦年課税による贈与を受けた場合、特定贈与者からの贈与に相続時精算課税の110万円の基礎控除を適用し、別枠で暦年課税による贈与について暦年課税の110万円の基礎控除を適用する。

【事例2】 2024年に、父からの300万円の贈与について初めて相続時精算課税を選択し、母からの200万円の贈与については暦年課税を選択した場合の納税額は次のとおり。

父からの贈与 … $300\text{万円} - 110\text{万円} = 190\text{万円} \leq 2,500\text{万円}$ ∴ 納税なし
母からの贈与 … $(200\text{万円} - 110\text{万円}) \times 10\% = 9\text{万円}$ ∴ 9万円の納税

3) 相続時精算課税の計算例

【計算例①】 2024年と2025年に、父から2,000万円の相続時精算課税贈与を受けた場合

贈与価額 基礎控除額 特別控除額
1年目 $2,000\text{万円} - 110\text{万円} - 1,890\text{万円}^{\ast} = 0\text{円}$ ∴ 税額0

※特別控除額の残高 $2,500\text{万円} - 1,890\text{万円} = 610\text{万円}$

贈与価額 基礎控除額 特別控除額
2年目 $(2,000\text{万円} - 110\text{万円} - 610\text{万円}) \times 20\% = 256\text{万円}$

2年目に256万円の贈与税を支払い、特定贈与者の相続時には、

$4,000\text{万円} - (110\text{万円} + 110\text{万円}) = 3,780\text{万円}$

を相続税の課税価格に加算して、贈与税の精算を行う。

【計算例②】 2024年に、父からの贈与については相続時精算課税で2,700万円、母からは暦年課税で300万円の贈与を受けた場合

特定贈与者からの贈与 基礎控除 特別控除額 税率
① 父からの贈与 $(2,700\text{万円} - 110\text{万円} - 2,500\text{万円}) \times 20\% = 18\text{万円}$

基礎控除 税率
② 母からの贈与 $(300\text{万円} - 110\text{万円}) \times 10\% = 19\text{万円}$

③ 2024年分の贈与税額は、①18万円 + ②19万円 = 37万円

[補足] 父の相続時に加算される贈与財産の価額は、 $2,700\text{万円} - 110\text{万円} = 2,590\text{万円}$ 。また、母からの贈与財産が加算対象贈与財産であるとき、相続時に加算される金額は300万円。

合格のポイント

1. 相続時精算課税の適用を受けた贈与財産は、特定贈与者に相続が生じた場合は、贈与時の時価（相続税評価額）ですべて相続財産に加算して相続税を計算する。
2. 相続時精算課税に係る納付済贈与税は、その者の相続税額から控除する。
・ 納付済贈与税が相続税額より多い場合は、差額の還付を請求することができる。
3. 相続時精算課税の受贈者が特定贈与者より先に死亡した場合には、その権利と義務は死亡した者の相続人が承継する。

（４）相続時精算課税贈与財産の相続財産への組み込みと税額の精算

相続時精算課税を選択して贈与を受けた者は、特定贈与者からの相続や遺贈による相続財産の取得の有無にかかわらず相続税の納税義務者となり、特定贈与者からの贈与財産は、基礎控除部分を除き、**贈与時の時価**（相続税評価額）^{（注）}で**相続税の課税価格に合算**され、相続税が計算される。

相続時精算課税に係る納付済の贈与税額があるときは、計算された相続税額から控除される。また、計算された相続税額より納付済の贈与税額が過大である場合は、差額の還付を受けることができる。

（注）相続時精算課税適用者が特定贈与者からの贈与により取得した一定の土地または建物が、2024年1月以後に生ずる災害により一定の被害を受けた場合は、その贈与時の価額からその損害額を控除することが可能となる。

（５）本制度の適用者等の留意点

- ① 受贈者が相続放棄をしたり、または養子縁組の解消などがあっても相続税の納税義務者となる。
- ② 受贈者が特定贈与者より先に死亡した場合は、納税の義務または還付の権利をその受贈者の相続人が承継する。
- ③ 受贈者が「相続時精算課税選択届出書」を提出する前に死亡したときは、その受贈者の相続人は、相続の開始があったことを知った日の翌日から10ヵ月以内に、届出書を受贈者の死亡時の所轄税務署長に提出できる。その結果、相続人は受贈者が有する本制度に関する納税の権利または義務を承継する。
- ④ 取得した受贈財産による相続税の物納はできない。

2. 住宅取得等資金の贈与に係る相続時精算課税選択の特例

一定の要件を満たす家屋の購入、新築または増改築等にあたり、父母等から金銭の贈与を受けて住宅取得等の費用に充てた場合、その贈与者である**父母等の年齢に制限なく**、その贈与および以後の贈与について相続時精算課税を適用することができる特例で、2026年12月までに受けた贈与が対象となる。なお、贈与者の死亡時に相続時精算課税贈与財産として相続財産に加算する。この特例を受けた後は、特定贈与者の年齢が60歳未満であったとしても引き続き相続時精算課税の適用を受けることに留意する。

合格のポイント

1. 相続時精算課税の住宅取得等資金の贈与は特定贈与者となる父母等の年齢制限が撤廃される特例で、60歳未満の父母の贈与に相続時精算課税を選択することができる。
2. 相続時精算課税は、直系尊属からの住宅取得等資金の贈与の非課税制度と併用できるが、非課税限度額を超える部分は相続開始時に相続財産に加算される。

受贈者は贈与者の直系卑属であって、贈与を受けた年の1月1日において18歳以上の子または孫で、取得する家屋の床面積は40㎡以上（上限なし）で居住部分が2分の1以上などの要件があるが、受贈者の所得要件はない。

また、本特例は「直系尊属からの住宅取得資金の贈与を受けた場合の贈与税の非課税措置」と併用することができる。

（１）住宅取得等資金の贈与の特例の計算例（2024年以後の贈与）

いずれのケースも2024年に贈与を受けて、一定の省エネルギー基準を満たす住宅を取得し、同年中に居住を開始するものとする。

【計算例】 本年中の父からの贈与について、子（合計所得2,000万円以下）が相続時精算課税（初めての適用）と直系尊属からの住宅取得等資金の贈与の非課税特例を活用し、住宅資金と有価証券の贈与を受けた場合

$(\text{贈与額} - \text{基礎控除額}110\text{万円} - \text{特別控除額}2,500\text{万円}) \times \text{税率}20\% = \text{税額}$

《ケース１》 住宅資金1,800万円 有価証券1,000万円

贈与額 非課税枠

・住宅資金の非課税特例の適用 $1,800\text{万円} - 1,000\text{万円} = 800\text{万円}$

・相続時精算課税の適用

住宅資金残 有価証券 基礎控除 特別控除
 $(800\text{万円} + 1,000\text{万円}) - 110\text{万円} - 2,500\text{万円} = \blacktriangle 810\text{万円}$

∴ 税額 0円 特別控除残額 810万円

住宅取得資金贈与の1,800万円を住宅資金非課税枠1,000万円とそれ以外の800万円に区分する。前者に住宅資金非課税枠1,000万円を適用し、後者の800万円と有価証券1,000万円には、相続時精算課税の基礎控除額110万円と特別控除額2,500万円を適用する。よって、この年は贈与税の納税額はない。

《ケース２》 住宅資金700万円 有価証券3,000万円

贈与額 非課税枠

・住宅資金の非課税特例の適用 $700\text{万円} - 1,000\text{万円} < 0$ ∴ 0円

・相続時精算課税の適用

有価証券 基礎控除額 特別控除額 税率
 $(3,000\text{万円} - 110\text{万円} - 2,500\text{万円}) \times 20\% = 390\text{万円} \times 20\% = 78\text{万円}$

住宅資金非課税枠は1,000万円で残額が300万円あるが、有価証券には適用できない。有価証券3,000万円には、相続時精算課税の基礎控除額110万円と特別控除額2,500万円を適用し、超えた部分について20%の贈与税が課税される。よって、78万円の納税額が生じる。

合格のポイント

3. 暦年課税と相続時精算課税の比較表

図表7-40

		暦年課税	相続時精算課税
贈与時	受贈者	要件なし	贈与者の直系卑属で推定相続人である 18歳以上 の子(代襲相続人を含む)または孫
	贈与者	要件なし	60歳以上の父母・祖父母(特定贈与者)
	課税単位	受贈者単位課税	個々の対応課税(一対一)
	税率構造	超過累進税率 10%～55%(8段階)	一律20%
	基礎控除 特別控除	年110万円 の基礎控除	年110万円 の基礎控除差引後、累計 2,500万円 までの特別控除
	手続き	なし	選択適用した年の翌年3月15日までに相続時精算課税選択届を提出
相続時	加算財産	相続・遺贈により相続財産を取得した者の加算対象贈与財産(注)に該当するもの	基礎控除を控除した後の残額(基礎控除額以下の部分は加算対象外)
	加算対象額	贈与時の時価(相続税評価額)	
	受贈時に支払った贈与税額	贈与税額控除・還付なし(二重課税の排除)	精算の上、納付または還付(仮払いの精算)
	債務控除	できない	できる
	物納	加算対象贈与財産については物納できる	できない
	放棄をした者	相続遺贈により財産を取得していなければ加算なし	放棄をしても加算

(注) 加算対象贈与財産

2024年1月1日以後の贈与については、相続開始前7年間の被相続人からの贈与が対象となる。ただし、経過措置により、相続開始日が2030年12月31日までの間は相続開始前3年から7年に徐々に延長される。また、相続開始前3年超7年以内の贈与財産から合計100万円を控除する。

合格のポイント

過去問題演習 - 6

贈与税の計算に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 暦年課税に係る贈与税額の計算上、適用される税率は、超過累進税率である。
2. 子が同一年中に父と母のそれぞれから贈与を受けた場合、同年分の子の暦年課税に係る贈与税額の計算上、課税価格から控除する基礎控除額は、各贈与者につき最高110万円となる。
3. 妻が夫から受けた贈与について贈与税の配偶者控除の適用を受けたことがある場合、その後、同一の夫から贈与を受けても、再び贈与税の配偶者控除の適用を受けることはできない。
4. 相続時精算課税制度に係る贈与税額の計算上、適用される税率は、一律20%である。

2201

過去問題演習 - 7

工藤さん（59歳）は、2024年12月に夫から居住用不動産（財産評価額2,750万円）の贈与を受けた。工藤さんが贈与税の配偶者控除の適用を受けた場合の2024年分の贈与税額として、正しいものはどれか。なお、2024年においては、このほかに工藤さんが受けた贈与はないものとする。また、納付すべき贈与税額が最も少なくなるように計算すること。

＜贈与税の速算表＞

（イ）18歳以上の者が直系尊属から贈与を受けた財産の場合（特例贈与財産、特例税率）

基礎控除後の課税価格		税率	控除額
200万円 以下		10%	—
200万円 超	400万円 以下	15%	10万円
400万円 超	600万円 以下	20%	30万円
600万円 超	1,000万円 以下	30%	90万円
1,000万円 超	1,500万円 以下	40%	190万円
1,500万円 超	3,000万円 以下	45%	265万円
3,000万円 超	4,500万円 以下	50%	415万円
4,500万円 超		55%	640万円

（ロ）上記（イ）以外の場合（一般贈与財産、一般税率）

基礎控除後の課税価格		税率	控除額
200万円 以下		10%	—
200万円 超	300万円 以下	15%	10万円
300万円 超	400万円 以下	20%	25万円
400万円 超	600万円 以下	30%	65万円
600万円 超	1,000万円 以下	40%	125万円
1,000万円 超	1,500万円 以下	45%	175万円
1,500万円 超	3,000万円 以下	50%	250万円
3,000万円 超		55%	400万円

- 1. 14万円
- 2. 102万円
- 3. 131万円
- 4. 175万円

第4章 贈与税の申告と納付

(1) 申告書の提出・納税義務者 ★

- ① その年中に贈与により取得した財産について、暦年課税や相続時精算課税のそれぞれの**基礎控除額110万円**を超えている**受贈者**が申告納税を行う。
- ② 住宅取得等資金贈与の非課税特例や贈与税の配偶者控除など、各種特例の適用を受ける者は、納付すべき贈与税額が生じなくても**申告書の提出は必要**である。
- ③ 受贈者が贈与税を納税しない場合は、贈与者が連帯納付義務を負う。

(2) 申告書の提出・納付期限等 ★

- ① 申告書の提出先は贈与を受けた人（**受贈者**）の住所地の税務署長となる。
- ② **申告書の提出期間**は、贈与を受けた年の翌年**2月1日**から**3月15日まで**である。
・国税電子申告・納税システム（e-Tax）による申告も可能である。
- ③ 受贈者が受贈の年または翌年の申告期限までに死亡したときは、受贈者の相続人が相続の開始を知った日の翌日から10ヵ月以内に申告する。
- ④ 贈与税の**納付期限**は、贈与を受けた年の翌年**3月15日**である。

(3) 納付方法 ★

納税は**金銭一括納付**が原則である。ただし、金銭一括納付が困難である場合は、税務署長の許可を得て延納することができる。相続税と異なり、物納はない。

1) 延 納

取得した贈与財産の内容によっては、期限までに納付することが困難な場合もある。そこで一定の要件を満たす場合には、最長5年間の年賦による分割納付が認められる。これを「**延納**」という。

合格のポイント

1. その年中に贈与を受けた財産について暦年課税や相続時精算課税のそれぞれの基礎控除額を超えると申告義務を負う。
2. 贈与者は、贈与税の連帯納付義務者となる。
3. 贈与税は、贈与を受けた年の翌年の2月1日から3月15日の間に、受贈者の住所地の税務署長に申告・納税する。
4. 贈与税の特例の適用を受ける場合は、納税額が生じなくても申告が必要である。

2) 延納の要件



- ① 金銭で一時に納付することが困難な金額を限度とする。
- ② 贈与税額が**10万円**を超えること。
- ③ 担保の提供が必要。ただし、延納税額が100万円以下で、かつその延納期間が3年以下の場合には不要。
- ④ 納期限または納付すべき日までに延納申請書を提出すること。
- ⑤ 延納期間は**最長5年**。元金均等年払いとなる。利子税は特例により2024年は年0.80%（本則、年6.6%）。

（4）期限後申告の制度

贈与税・相続税において、申告期限までに申告しなかった場合でも申告書を期限後に提出することができる。期限後申告をしたときは、無申告加算税が原則15%（納税額が50万円を超える部分は20%、300万円を超える部分は30%）が課せられる。ただし、自主申告のときは原則5%となる。

（5）贈与税の納税猶予、免除

贈与税の納税を猶予される各種の贈与税の納税猶予制度がある。また、相続税の納税猶予・免除などに継続することも可能となる。贈与税が納税猶予されるものとしては、次のようなものがある。

- ① 非上場株式（自社株式）の承継に係る贈与税・相続税の納税猶予
- ② 農地等の贈与税・相続税の納税猶予
- ③ 個人の事業用資産の承継に係る贈与税・相続税の納税猶予

（6）贈与税の更正・決定等の期間

贈与税の更正・決定等の期間は6年である。

合格のポイント

1. 贈与税は金銭一括納付が原則だが、要件を満たせば延納が認められる。
2. 贈与税額が10万円を超え、一括納付が困難な事由があるときに、税務署長へ申請して承認されたときは延納することができる。なお、物納はない。
 - ・ 贈与税額が100万円以下、かつ、延納期間が3年以下の場合は担保は不要である。
 - ・ 贈与税の延納期間は最長で5年である。

図表7-42・相続時精算課税選択届出書

（令和2年分以降用）

税務署受付印

相 続 時 精 算 課 税 選 択 届 出 書

受贈者	住 所 又は 居 所	〒×××-×××× 電話(×× - ××××-××××) 板橋区〇〇△丁目×番×号	
	フリガナ	オツザワ ハナコ	
	氏 名 (生年月日)	乙 沢 花 子 (大・昭・平 62 年 8 月 28 日)	
	特定贈与者との続柄	孫	

私は、下記の特定贈与者から令和 5 年中に贈与を受けた財産については、相続税法第21条の9第1項の規定の適用を受けることとしましたので、下記の書類を添えて届け出ます。

記

1 特定贈与者に関する事項

住 所 又は居所	豊島区〇〇△丁目△番△号
フリガナ	オツザワ ヨウコ
氏 名	乙 沢 陽 子
生年月日	明・大・昭・平 14 年 1 月 10 日

2 年の途中で特定贈与者の推定相続人又は孫となった場合

推定相続人又は孫となった理由	
推定相続人又は孫となった年月日	令和 年 月 日

(注) 孫が年の途中で特定贈与者の推定相続人となった場合で、推定相続人となった時前の特定贈与者からの贈与について相続時精算課税の適用を受けるときには、記入は要しません。

3 添付書類

次の書類が必要となります。

なお、贈与を受けた日以後に作成されたものを提出してください。

(書類の添付がなされているか確認の上、□に✓印を記入してください。)

☐ 受贈者や特定贈与者の戸籍の謄本又は抄本その他の書類で、次の内容を証する書類

(1) 受贈者の氏名、生年月日

(2) 受贈者が特定贈与者の直系卑属である推定相続人又は孫であること

(※) 1 租税特別措置法第70条の6の8((個人の事業用資産についての贈与税の納税猶予及び免除))の適用を受ける特例事業受贈者が同法第70条の2の7((相続時精算課税適用者の特例))の適用を受ける場合には、「(1)の内容を証する書類」及び「その特例事業受贈者が特定贈与者からの贈与により租税特別措置法第70条の6の8第1項に規定する特例受贈事業用資産の取得をしたことを証する書類」となります。

2 租税特別措置法第70条の7の5((非上場株式等についての贈与税の納税猶予及び免除の特例))の適用を受ける特例経営承継受贈者が同法第70条の2の8((相続時精算課税適用者の特例))の適用を受ける場合には、「(1)の内容を証する書類」及び「その特例経営承継受贈者が特定贈与者からの贈与により租税特別措置法第70条の7の5第1項に規定する特例対象受贈非上場株式等の取得をしたことを証する書類」となります。

(注) この届出書の提出により、特定贈与者からの贈与については、特定贈与者に相続が開始するまで相続時精算課税の適用が継続されるとともに、その贈与を受ける財産の価額は、相続税の課税価格に加算されます(この届出書による相続時精算課税の選択は撤回することができません。)

作成税理士		電話番号	
※ 税務署整理欄 届 出 番 号	—	名 簿	確認

※欄には記入しないでください。(資5-42-A4統一)(令5.12)

○「相続時精算課税選択届出書」は、必要な添付書類とともに申告書第一表及び第二表と一緒に提出してください。

過去問題演習 - 8

贈与税の申告と納付に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。

1. 贈与税の申告書の提出期間は、原則として、贈与を受けた年の翌年2月16日から3月15日までである。
2. 贈与税の申告書の提出先は、原則として、贈与者の住所地の所轄税務署長である。
3. 贈与税の納付は、贈与税の申告書の提出期限までに贈与者が行わなければならない。
4. 贈与税の納付について認められる延納期間は、最長で5年である。

2205

第5章 相続税の仕組みと計算

1. 相続税の意義

相続税とは、人の死亡により、その人が残した財産を個人が無償取得した時に、その取得した個人（財産）に対して課せられる税金で、富の再配分、社会への還元を目的とする。

相続税法では、相続税と贈与税の2税目を定めている。生前の贈与による租税回避を防ぐ意味で、贈与税は相続税を補完する税とされている。また、相続時精算課税制度により、相続税と贈与税を一体化して、次世代への円滑な資産移転を図っている。

2. 相続税の課税財産 ★

（1）課税財産の範囲

相続税の対象となる財産は、本来の相続財産、みなし相続財産、生前の贈与財産の3つに分類される。

図表7-43

相続税の課税財産	本来の相続財産	被相続人から相続または遺贈で取得した財産で、遺産分割の対象となる	相続による取得財産 遺贈による取得財産 死因贈与による取得財産
	みなし相続財産	民法上の財産ではないが、相続税の計算上は相続財産とみなして相続税の対象となる財産	死亡保険金 死亡退職金 等 生命保険契約に関する権利等
	生前の贈与財産 (暦年課税の財産)	相続または遺贈により財産を取得した者が加算対象期間内(P. 35 参照)に被相続人から贈与された財産	
	生前の贈与財産 〔相続時精算課税の贈与財産〕	相続時精算課税を選択した特定贈与者からの贈与財産で基礎控除額を超える部分	

合格のポイント

1. 相続税の対象となる財産は、本来の財産、みなし相続財産、生前の贈与財産である。
2. みなし相続財産には、死亡保険金、死亡退職金、生命保険に関する権利、定期金に関する権利などがある。
3. 相続財産を取得した者が受けた加算対象期間内の贈与財産は、基礎控除額以下の贈与であっても加算の対象となる。

(2) 本来の相続財産

被相続人が**死亡時に所有**していた現金、預貯金、貸付金、売掛金、有価証券、土地、家屋、立木、事業用財産、貴金属、宝石、書画骨董など**一切の財産**。

金銭に見積もることができる経済的な価値があるものすべてについて課税されるため、特許権や著作権、実用新案権等の無体財産権も課税の対象となる。

(3) みなし相続財産 ★

民法上は相続や遺贈で取得した財産ではないが、実質的には相続や遺贈で財産を取得したのと同じ経済効果がある場合には、相続税の課税財産となる。

1) 相続または遺贈による取得とみなされる財産 ★

- ① **生命保険金等**（被相続人が負担した保険料に対応する保険金額）
- ② **死亡退職金**、功労金等
- ③ 生命保険契約に関する権利
- ④ 定期金に関する権利
- ⑤ 保証期間付定期金に関する権利

(4) 生前の贈与財産

1) 暦年課税により取得した財産

相続または遺贈により財産を取得した人が、加算対象期間内に、暦年課税により被相続人から取得した財産は**相続財産に加算する**。受贈額が基礎控除額以下であっても加算する。

① 加算対象期間内の贈与の取扱い

相続財産に加算する生前贈与の期間は、2023年12月31日までの贈与と2024年1月1日以後の贈与で取扱いが異なる。

- ・ 2023年12月31日までの贈与 … 相続開始前3年間
- ・ 2024年1月1日以後の贈与 … 相続開始前7年間。ただし、経過措置により、相続開始日が2030年12月31日までの間は相続開始前3年から7年に徐々に延長される。また、相続開始前3年を超えて相続財産に加算されることとなった贈与財産（延長部分）から合計100万円を控除する。

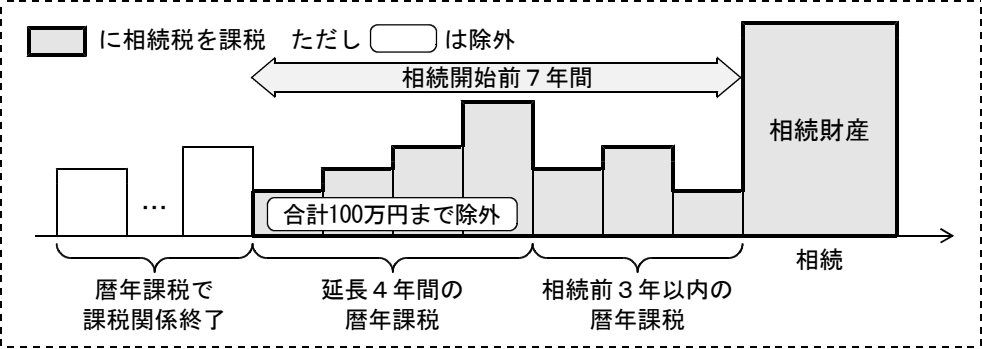
合格のポイント

1. 相続税の加算対象期間内に被相続人から贈与を受けた財産（加算対象贈与財産）は、贈与時の価額で相続財産に加算する。
 - ・ 相続・遺贈で財産を取得した人のみが加算対象期間の贈与財産を加算する。
 - ・ 相続・遺贈で財産を取得しなかった人は、加算対象期間内の贈与があっても加算する必要はない。

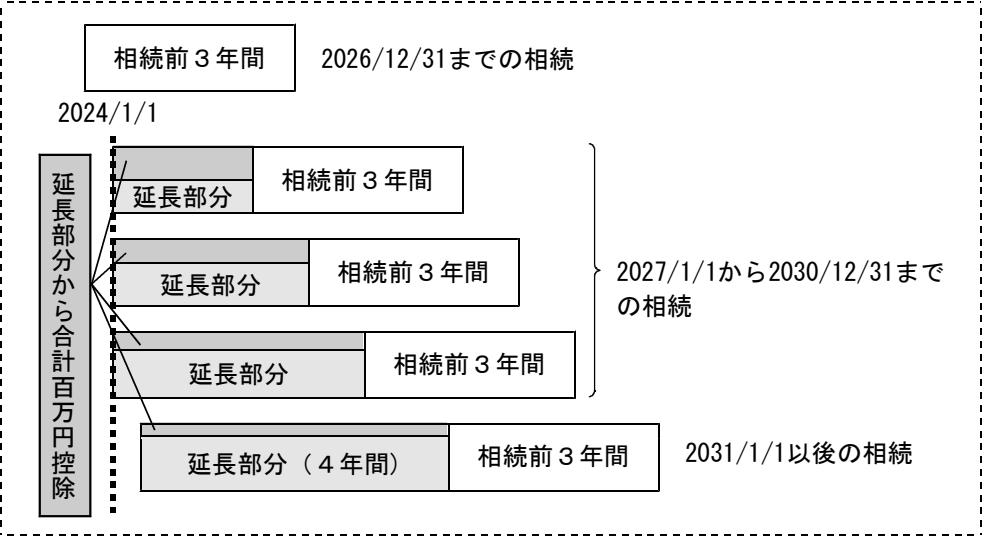
図表7-44：暦年課税による贈与の時期と加算対象期間

贈与時期	贈与者の相続開始日	加算対象期間
～2023年12月31日	～2023年12/31	相続開始前3年間
2024年1月1日～	2024年1/1～2026年12/31	相続開始前3年間
	2027年1/1～2030年12/31	2024年1/1～相続開始日
	2031年1/1～	相続開始前7年間

イメージ図



7年間加算になる（2031年1月1日）までの移行期間のイメージ図



合格のポイント

1. 相続時精算課税の適用を受けた贈与財産で基礎控除額を超える部分は、特定贈与者の死亡時に、贈与時の価額ですべて相続財産に加算する。
2. 加算対象外の贈与財産
 - ・ 贈与税の配偶者控除の適用を受けた財産のうち2,000万円まで、直系尊属からの住宅取得等資金の贈与税の非課税制度、教育資金の一括贈与、結婚・子育て資金の一括贈与の適用を受けた財産のうち非課税の適用を受けた部分。

② 相続開始の年の贈与財産

相続または遺贈により財産を取得した者が、相続開始の年に被相続人から贈与された財産は、贈与税は非課税となり、相続財産に加算されて**相続税の対象**となる。

なお、贈与税の配偶者控除、直系尊属からの住宅取得等資金の贈与、教育資金の一括贈与などで贈与税の非課税特例等の適用を受けた部分については、相続財産に加算しない。

2) 相続時精算課税を選択し取得した場合

相続時精算課税の適用を受けた贈与財産は、基礎控除額110万円を超える部分を、その特定贈与者の相続開始時に**すべて相続財産に加算する**。

① 基礎控除額110万円の取扱い

相続時精算課税の選択者が2024年1月以後に受ける特定贈与者からの贈与については年110万円の基礎控除が適用されるが、基礎控除を適用した部分は相続財産へ加算する必要はない。

3) 相続税に加算する贈与財産の価額

相続税額の計算の際に加算する生前贈与の受贈財産の価額は、**受贈時**（贈与を受けたとき）の**価額**（相続税評価額）となる。

なお、特定贈与者から取得した一定の土地または建物が、2024年1月以後に生ずる災害により一定の被害を受けた場合は、その贈与時の価額からその損害額を控除することが可能となる。

3. 相続税の非課税財産

★★★

(1) 非課税財産の項目

原則として、相続や遺贈により取得したすべての財産を課税対象とする。しかし、財産の性質、国民感情、公益性や社会政策的な見地から課税対象とすることが適当でない財産については、**相続税の非課税財産**としている。非課税財産には以下のものがある。

図表7-45

- ① **墓地**、霊廟、**仏壇**、**仏具**など
- ② 公益事業を行う人が相続や遺贈によって取得した財産で、2年以内にその公益事業の用に供することが確実なもの（公益事業用財産）
- ③ 心身障害者共済制度に基づく給付金の受給権
- ④ 相続人が受け取った生命保険金などのうち一定の金額
(500万円×法定相続人の数)
- ⑤ 相続人が受け取った被相続人の退職手当金などのうち一定の金額
(500万円×法定相続人の数)
- ⑥ 相続財産などを申告期限までに**国等に寄附**をした場合の寄附財産
- ⑦ 相続財産である金銭を申告期限までに特定公益信託に支出した場合の金銭
- ⑧ **一身専属権**（配偶者居住権、使用貸借における借主、身元保証人などの地位、雇用契約における被用者の地位、扶養請求権や生活保護の受給権者の地位など）

葬式の花輪代、葬祭料等、**香典**、労働者災害補償保険法の遺族補償給付、健康保険法の埋葬料、交通事故等の損害賠償金なども相続税の課税対象外となっている。

(2) 生命保険金等の非課税金額

★★★

相続により取得した生命保険金等は、下記で算出した金額が相続税の非課税限度額となる。相続放棄者がある場合は、その放棄者も法定相続人の数に含める。後述の死亡退職金の非課税限度額の算出についても同様である。

$$\text{死亡保険金の非課税限度額} = 500\text{万円} \times \text{法定相続人の数}$$

この非課税限度額の総額を、生命保険金を受け取った各相続人の受取額の割合に応じて按分するが、**相続を放棄した人**や相続人ではない人が受け取った保険金に**非課税の適用はない**。

合格のポイント

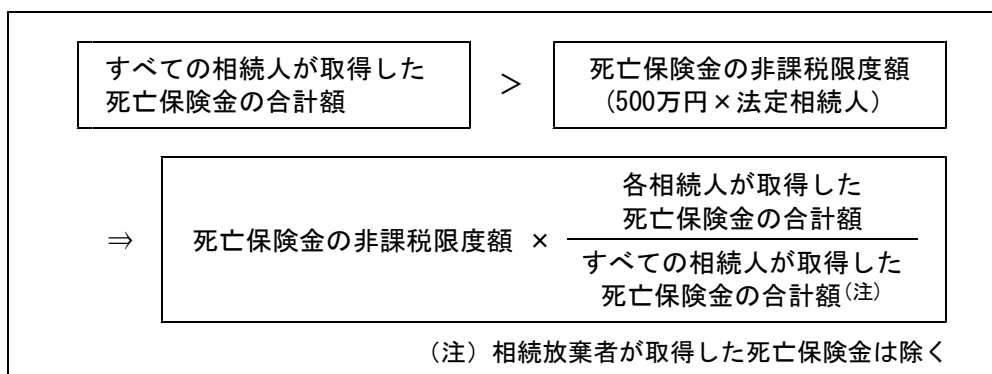
1. 墓地、仏壇、仏具、香典などは相続税の非課税財産となる。
2. 死亡保険金および死亡退職金のそれぞれに、「500万円×法定相続人の数」の非課税限度額が設けられている。
 - ・非課税限度額超過部分は、相続税の課税価格に加算する。
 - ・相続放棄者は法定相続人の数には含めるが、生命保険金・死亡退職金の非課税は適用されない。

1) 受取保険金の総額が死亡保険金の非課税限度額以下の場合

すべての相続人が受け取った保険金の合計額が死亡保険金の非課税限度額以下の場合は、その相続人の取得した死亡保険金の**全額が非課税**となる。

2) 受取保険金の総額が死亡保険金の非課税限度額を超える場合

すべての相続人が受け取った保険金の合計額が死亡保険金の非課税限度額を超える場合は、すべての相続人が取得した保険金の合計額に対する各相続人が取得した保険金の合計額の割合に応じて、死亡保険金の**非課税限度額を按分**した額が各人の非課税額となる。非課税金額を超えた部分の保険金額が、課税価格に加算される。



(3) 死亡退職金等の取扱い

★★

死亡退職金とは、被相続人が在職中に死亡した場合に、勤務先から遺族に支払われる退職手当等のうち「支給額が死亡後**3年以内**に確定した退職金」をいい、**相続財産**とみなされる。

死亡退職金は、退職手当金や功労金など支給名目にかかわらず実質で判断し、金銭のみならず現物で支給されたものを含む。なお、支給額の確定が死亡後3年を超えた場合の退職金は、受け取った遺族の**一時所得**となる。また、被相続人に係る未支給の老齢年金を被相続人の遺族が受け取った場合、その年金は受け取った者の一時所得となる。

合格のポイント

1. 生命保険金の総額が非課税限度額を超える場合の各相続人の非課税枠は、非課税限度額を各相続人の生命保険金の取得割合で按分する。
2. 被相続人の死亡後3年を超えて支給額が確定した退職金は、受け取った遺族の一時所得となる。

1) 死亡退職金の非課税金額

★

死亡退職金も、死亡保険金と同様に、一定金額までの部分については相続税が非課税となる。なお、弔慰金としての限度額超過分は死亡退職金の扱いとなる。

非課税限度額や各人の非課税金額の算出方法は、死亡保険金と同じである。また、相続を放棄した人や相続人ではない人が受け取った死亡退職金に非課税の適用はない。

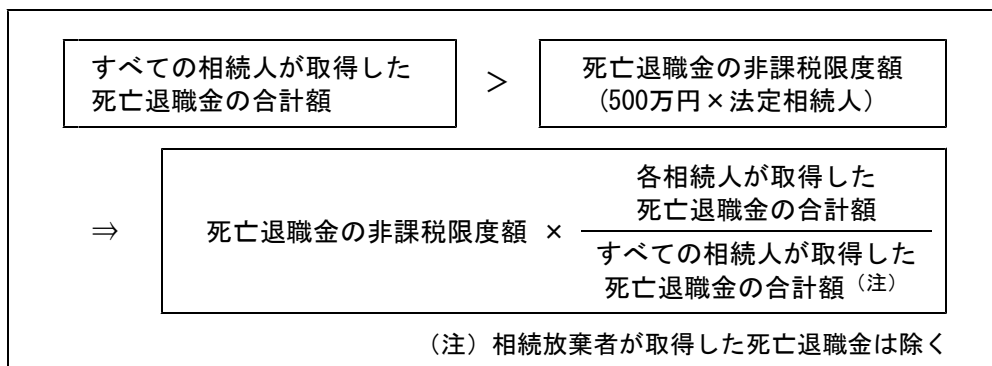
$$\text{死亡退職金の非課税限度額} = 500\text{万円} \times \text{法定相続人の数}$$

① 受取死亡退職金の総額が死亡退職金の非課税限度額以下の場合

すべての相続人が受け取った死亡退職金の合計額が死亡退職金の非課税限度額以下の場合、その相続人の取得した死亡退職金の**全額が非課税**となる。

② 受取死亡退職金の総額が死亡退職金の非課税限度額を超える場合

すべての相続人が受け取った死亡退職金の合計額が死亡退職金の非課税限度額を超える場合は、すべての相続人が取得した死亡退職金の合計額に対する各相続人が取得した死亡退職金の合計額の割合に応じて、死亡退職金の**非課税限度額を按分**した額が各人の非課税額となる。非課税額を超えた部分の金額が、課税価格に加算される。



2) 弔慰金

被相続人の死亡により会社等が相続人等に支給する弔慰金等は、以下の範囲内であれば相続税や所得税は**非課税**となる。限度額超過部分は死亡退職金として取り扱う。なお、普通給与とは月々の手当等を含んだもので、賞与の金額は除かれる。

合格のポイント

1. 弔慰金の非課税限度額は次のとおり。
 - ・ 業務上死亡の場合は普通給与の3年分（36ヵ月分）
 - ・ 業務外死亡の場合は普通給与の6ヵ月分
2. 非課税限度額を超過した部分は死亡退職金として取り扱う。

弔慰金の非課税限度額	→ 業務上死亡の場合は普通給与の 3 年分 → 業務上以外の死亡の場合は普通給与の 6 カ月分
------------	----------------------------------------------------

4. 法定相続人の数 ★★★

税法上の法定相続人は、民法の相続人に該当するが、税法上は課税の公平を目的として「法定相続人の数」に制限を設けている。

1) 法定相続人の数の適用

相続税における遺産に係る基礎控除額、相続税の総額の計算、生命保険金・死亡保険金の非課税額等の計算に「法定相続人の数」が適用される。

2) 放棄があった場合の法定相続人の数 ★

相続税法上の**法定相続人の数**とは、相続を放棄した人がいたとしても、その**放棄がなかったもの**とした場合の**相続人の数**をいう。

3) 養子がある場合の法定相続人の数

被相続人に養子がある場合は、次のように法定相続人の数に含めることができる養子の人数に制限が入る。

図表7-46 ★★

・被相続人に 実子がある 場合は、養子が何人いても 1 人のみ ・被相続人に 実子がない 場合は、養子が 3 人以上いても 2 人まで	
養子の数の制限から除外される養子	被相続人の養子でも、次に該当する場合は実子とみなすので、養子の数の制限を受けない。 ① 代襲相続人で、被相続人の養子となった者 ② 民法上の 特別養子縁組 により養子となった者 ③ 被相続人の配偶者の実子で被相続人の養子となった者（いわゆる連れ子養子）

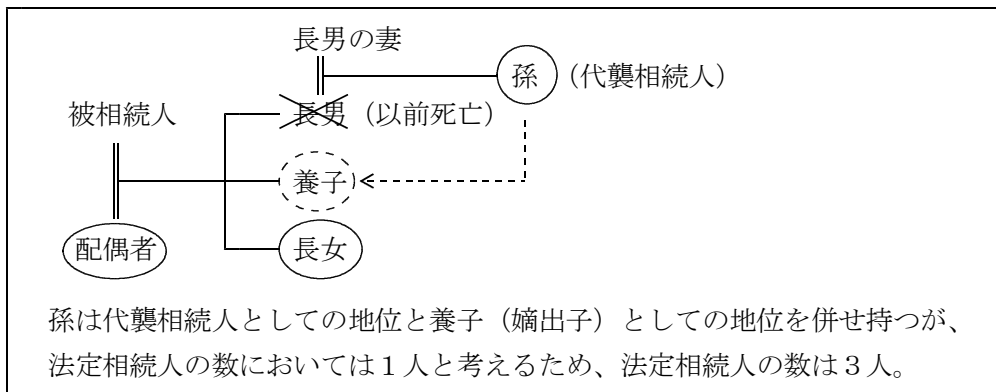
合格のポイント

1. 相続税法上の「法定相続人の数」は、その放棄がなかったものとした場合の相続人の数をいう。
2. 被相続人に養子がある場合、法定相続人に加えることができる人数は、被相続人に実子がいるときは 1 人、実子がいなときは 2 人までと制限される。
3. 特別養子や配偶者の実子を養子にした場合は、いずれも実子とみなされ、法定相続人の数の制限はない。

4) 相続分の権利を二重に有する場合の法定相続人の数

例えば、1人の相続人が代襲相続人であると同時に被相続人の養子でもある場合は、民法上も税法上も「代襲相続人」と「子」の2人分の相続分の権利を有するが、相続税法上の「法定相続人の数」は1人とする。

図表7-47・相続分の権利を二重に有する場合の例



合格のポイント

5. 債務・葬式費用の控除（債務控除）

★★★

相続税は、相続または遺贈により取得した財産に税金を負担させるものであるから、債務や葬式費用を負担すると、税金の負担能力は減ることになる。そこで相続税法では、相続税の課税価格の計算において、債務（消極財産）などを相続または遺贈により取得した財産（積極財産）の価額から控除することとしている。

（１）債務控除の注意点

- ① 相続人および包括受遺者は負担した債務について債務控除できるが、相続を放棄した者や相続権を喪失した者（欠格・廃除）が負担した債務は債務控除できない。ただし、遺贈により財産を取得している場合で実際に負担した**葬式費用**に限り、債務控除できる。
- ② 債務については、**相続開始の際に確定**しているものに限り控除することができる。したがって、保証債務は原則として控除することができない。
- ③ 相続人が制限納税義務者の場合は、制限納税義務者が取得した国内財産に係る公租公課などで相続開始の際に確定しているものに限られる。

図表7-48・債務控除できるもの・できないもの

★★★

	債務控除できるもの	債務控除できないもの
債務	<ul style="list-style-type: none"> ・ 借入金 ・ アパートの預り敷金 ・ 未払医療費 ・ 被相続人に係る 未払いの所得税、住民税、固定資産税等 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 墓地等の買入未払金 ・ 保証債務（主たる債務者が弁済不能のときのみ控除可） ・ 遺言執行費用 ・ 遺産分割等に係る 弁護士費用・分割のための土地の測量費等 ・ 相続税申告等に係る 税理士費用
葬式費用	<ul style="list-style-type: none"> ・ 通夜費用 ・ 本（密）葬費用 ・ 葬式前後に生じた出費で通常必要と認められるもの（お布施、火葬、納骨費用など） ・ 死体の搜索、運搬費用 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 香典返しの費用 ・ 法会費用（四十九日、永代供養等） ・ 遺体解剖費用

合格のポイント

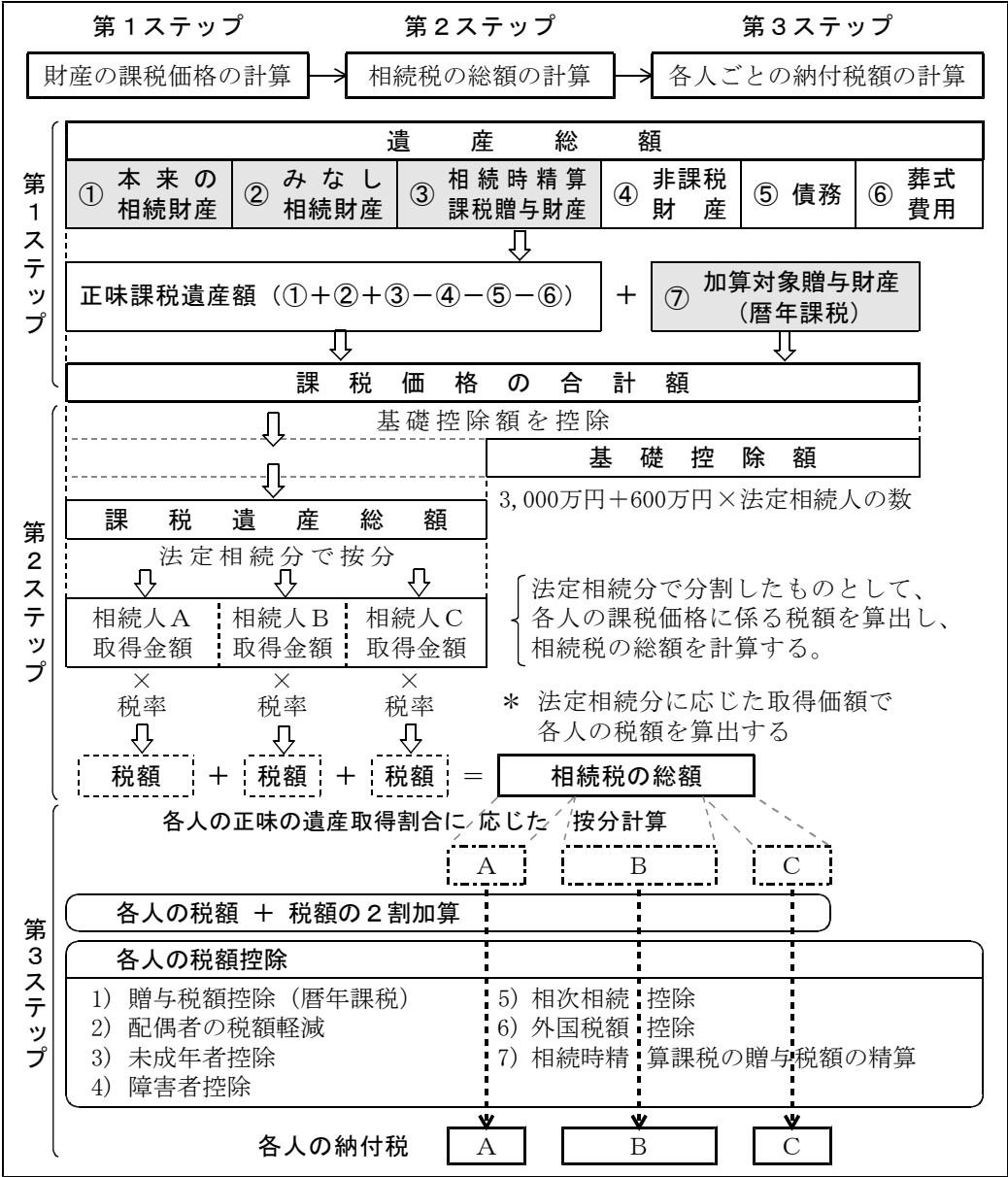
1. 債務控除できるのは、借入金、アパートの預り敷金、未払いの税金・医療費、通夜・本葬費用、死体の搜索・運搬費用など。
2. 債務控除できないものは、墓地購入にかかる負債（未払金等）、保証債務、遺言執行費用、香典返しの費用、法会費用、弁護士費用、税理士費用など。
3. 相続放棄者の場合は、実際に負担した葬式費用に限り、遺贈により取得した財産から債務控除できる。

6. 相続税の計算の流れ

★★★

相続税の計算は、次の手順により行う。

図表7-49・相続税の計算の全体像



合格のポイント

1. 相続税の課税価格の合計額＝本来の相続財産＋みなし相続財産＋相続時精算課税贈与財産－（非課税財産＋債務控除＋葬式費用）＋加算対象贈与財産（暦年課税）
2. 課税価格の合計額－遺産に係る基礎控除額＝課税遺産総額

(1) 課税価格の合計額の計算 (第1ステップ) ★★★

相続税の計算の第1ステップでは、本来の相続財産にみなし相続財産と相続時精算課税贈与財産^(注1)を合計する。そこから非課税財産や債務、葬式費用を差し引いた後、暦年課税の加算対象贈与財産^(注2)を加算する。ここで得られた金額が相続税の課税価格の合計額となる(図表7-49 P. 44 参照)。

(注1) 2024年1月1日以後に特定贈与者から受けた相続時精算課税贈与財産のうち、基礎控除110万円を適用した部分は加算しない。

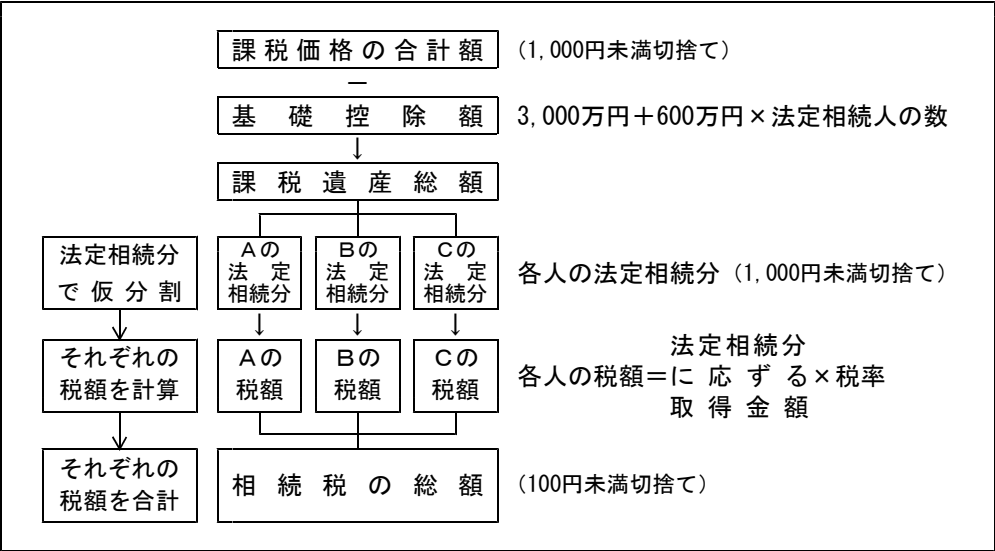
(注2) 暦年課税の加算対象贈与財産

- ・ 2023年12月31日までの贈与 … 相続開始前3年間
- ・ 2024年1月1日以後の贈与 … 相続開始前7年間。ただし、経過措置により、相続開始日が2030年12月31日までの間は相続開始前3年から7年に徐々に延長される。また、相続開始前3年を超えて相続財産に加算されることとなった贈与財産(延長部分)から合計100万円を控除する。

(2) 相続税の総額の計算 (第2ステップ) ★

課税価格の合計額から基礎控除額を差し引いて「**課税遺産総額**」を算出する。この課税遺産総額を法定相続人の法定相続分で仮分割し、その仮分割した金額ごとに相続税額を算出する。そして、それらの税額を合計し**相続税の総額**を計算する。

図表7-50



合格のポイント

1) 遺産に係る基礎控除額

★

遺産に係る**基礎控除額**は、下記の算式で得た額となる。この基礎控除額を課税価格の合計額から差し引くと、相続税が課税される課税遺産総額が計算される。

課税価格の合計額が基礎控除額以下となる場合には、相続税は課税されない。

$$\text{遺産に係る基礎控除額} = 3,000\text{万円} + 600\text{万円} \times \text{法定相続人の数}$$

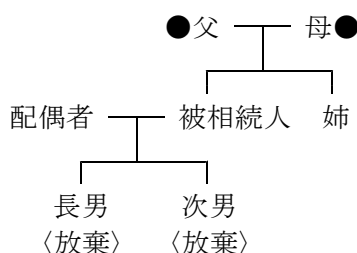
例えば法定相続人の数が2人の場合、基礎控除額は「3,000万円+600万円×2人=4,200万円」となり、課税価格の合計額が4,200万円以下であれば、相続税は課税されない。

図表7-51・参考 / 法定相続人の数と基礎控除額の早見表

(単位：万円)

法定相続人の数	1人	2人	3人	4人	5人	6人
基礎控除額	3,600	4,200	4,800	5,400	6,000	6,600

図表7-52・計算例 / 相続放棄があった場合の相続税法と民法の取扱いの違い



●＝死亡

① 税法上は

- ・法定相続人の数は、配偶者、長男、次男の3人となる。
- ・基礎控除額は
3,000万円+600万円×3人=4,800万円
- ・税額計算の際の法定相続分は、配偶者が1/2・長男が1/4・次男が1/4となる。

② 民法上は

- ・相続人は配偶者と姉となる。
- ・相続分は配偶者が3/4・姉が1/4となる。

したがって、民法上の相続分で実際の遺産分割を行った場合は、上記①の税法上の相続人と相続分で計算をした税額を、配偶者と姉がそれぞれ民法上の相続分によって按分して負担することとなる。

合格のポイント

1. 遺産に係る基礎控除額は「3,000万円+600万円×法定相続人の数」で算定する。
2. 課税遺産総額を法定相続分で分割したものとして各人の相続税額を算出し、それを合算して相続税の総額を計算する。

2) 各人の法定相続分に応じた相続税額と相続税の総額

課税遺産総額を法定相続分で仮分割し、各人の取得金額に応じた税率を乗じて相続税額を算出し、各人の税額を合計する。その合計額が**相続税の総額**となり、この総額はどのように分割されても変わらない。

- ① 課税遺産総額×各人の法定相続分×税率 = 各人の税額
- ② 法定相続人の各人の税額の合計 = 相続税の総額
- ③ 相続税の税率表（速算表）

相続税の税率は、下表のとおり8段階の税率構造となっており、最高税率55%である。

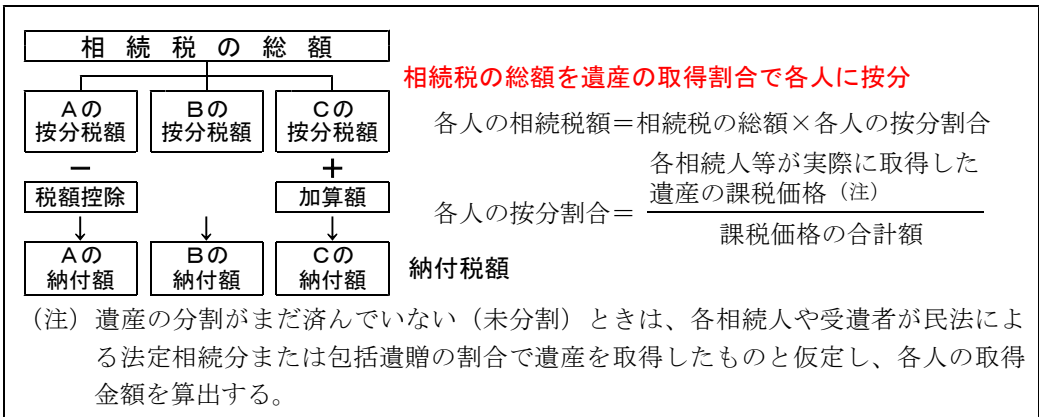
図表7-53・相続税の速算表

法定相続分に応じた各取得分の金額		税率	控除額
1,000万円以下		10%	—
1,000万円超	3,000万円以下	15%	50万円
3,000万円超	5,000万円以下	20%	200万円
5,000万円超	10,000万円以下	30%	700万円
10,000万円超	20,000万円以下	40%	1,700万円
20,000万円超	30,000万円以下	45%	2,700万円
30,000万円超	60,000万円以下	50%	4,200万円
60,000万円超		55%	7,200万円

(3) 各人ごとの納付税額の計算（第3ステップ）

各人が実際に取得した遺産の額（課税価格）の課税価格の合計額に対する割合を求め、その割合に応じて相続税の総額を按分し、各人の税額を計算する。

図表7-54



合格のポイント

1. 相続税の総額を各人が取得した財産の額（課税価格）の割合で按分して各人の税額を算出し、各人の事情により加算減算を行って納付税額を求める。

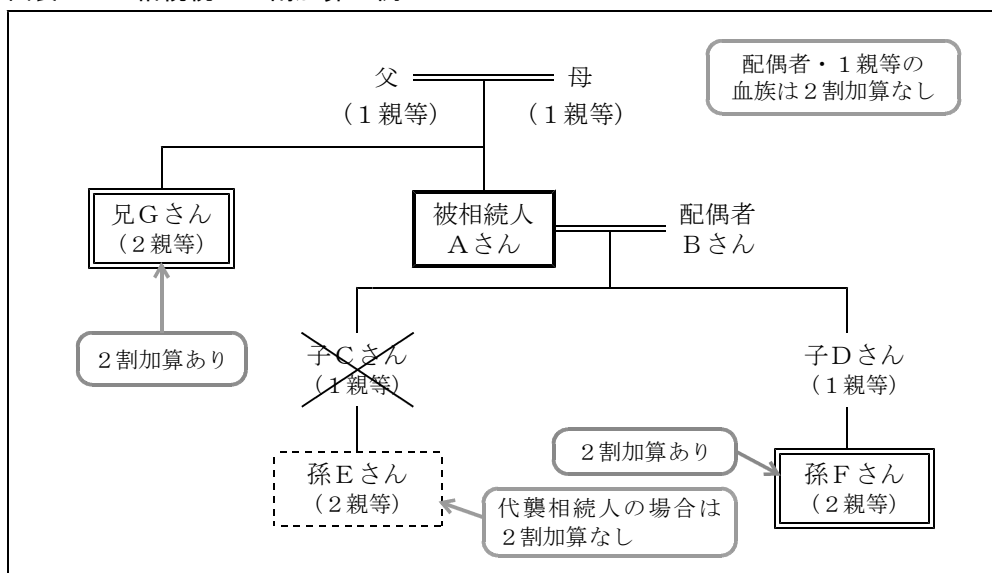
(4) 各人の納付税額の加算・減算

1) 相続税額の2割加算

相続や遺贈によって財産を取得した者が、被相続人の **1親等の血族**（代襲相続人を含む）および **配偶者以外** の場合は、その者の相続税額の **100分の20** に相当する金額を **加算** する。

相続人以外の被相続人の親族が取得する特別寄与料は、遺贈によって取得したものとみなされ相続税の課税対象となり、2割加算の対象となる。

図表7-55・相続税の2割加算の例



- ① 被相続人の孫は2親等なので2割加算の対象となるが、**代襲相続人**となった孫は除く。
- ② 被相続人の孫は、養子となって1親等の血族となっても、2割加算の対象となる。
- ③ 相続放棄者や欠格・廃除者である1親等の血族が遺贈で財産を取得した場合や、その代襲相続人には2割加算は適用されない。
- ④ 孫養子でない場合の養子（子の配偶者、甥、姪、全くの第三者の場合等）は1親等の血族であるため、2割加算は適用されない。

合格のポイント

1. 被相続人から財産を取得した者が1親等の血族および配偶者でない場合は、その者の税額に2割が加算される（相続税の2割加算）。
 - ・ 孫が代襲相続人である場合は、2割加算とはならない。
 - ・ 養子となった孫（代襲相続人以外）は、2割加算の対象となる。

2) 贈与税額控除

贈与税額控除は、支払った贈与税と相続税の二重課税を考慮するもので、その適用を受けられるのは、相続または遺贈により財産を取得した者のうち加算対象期間内に被相続人からの贈与につき贈与税を納めている者である。

① 控除の内容

適用対象者の相続税の課税価格に、**加算対象期間内の受贈財産**を受贈時の相続税評価額で加算して、相続税額を計算する。その算出されたその者の相続税額から支払った**贈与税額**を**控除**できる。

② 控除額の計算（暦年課税）

$\text{贈与税額控除額} = \text{贈与を受けた年分の贈与税額} \times \frac{\text{相続税の課税価格に加算された贈与財産の価額（基礎控除前の額）}}{\text{その年分の贈与税の課税価格に算入された財産の価額の合計額}}$	
----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--

3) 配偶者の税額軽減

配偶者の税額軽減は、被相続人の生存配偶者の老後の生活保障、遺産の形成に対する貢献などを勘案し、また同一世代間の財産移転であることから近い将来に相続税が課税されるなどの点を考慮して設けられている。

① 適用対象者

★

婚姻の届出をしている**配偶者**であれば、婚姻期間の長短にかかわらず適用されるが、内縁関係にある場合には適用されない。配偶者が相続放棄をしている場合や制限納税義務者である場合も**適用がある**。

遺産が未分割の場合は、未分割の部分については適用がない。ただし、申告期限後3年以内に分割された場合は適用できる。

② 税額軽減の内容

★

課税価格の合計額のうち、配偶者が実際に取得した遺産の課税価格の合計額を限度に、配偶者の**法定相続分**または**1億6,000万円**のいずれか**大きい方**の金額に相当する部分の相続税額が**軽減される**。

たとえば、相続人が被相続人の配偶者のみの場合は、被相続人の相続財産をすべて配偶者が取得しても法定相続分を取得したことになるので全額が軽減対象となり、納付すべき相続税は生じない。

税額軽減の適用を受けるには、相続税の**申告書の提出**が必要となる。

合格のポイント

1. 相続財産に加算された加算対象贈与財産について、納付済の贈与税はその者の相続税から控除することができる。
2. 配偶者が取得した財産の課税価格の合計額が、配偶者の法定相続分または1億6,000万円のいずれか多い方の金額まで、配偶者の税額軽減により相続税はかからない。
 - ・ 配偶者は戸籍上の配偶者に限られ、婚姻期間の要件はない。
 - ・ 配偶者が相続を放棄し、遺贈により財産を取得した場合も適用される。

税額軽減額の計算

$$\text{配偶者の税額軽減額} = \text{相続税の総額} \times \frac{\text{①または②いずれか少ない方の金額}}{\text{課税価格の合計額}}$$

配偶者の**法定相続分**

① 相当額と **1億6,000万円** のいずれか多い方の額

② **配偶者の実際の取得額**

4) 未成年者(税額)控除

① 適用対象者

相続・遺贈で財産を取得した法定相続人で、かつ未成年者（相続開始時に18歳未満の者）。ただし、制限納税義務者には適用されない。

② 控除額の計算

算出された未成年者の税額から控除額を差し引く。

$$\text{未成年者控除額} = (18\text{歳} - \text{相続開始時の年齢}) \times 10\text{万円}$$

（注）相続開始時の年齢は1年未満は切捨て。

5) 障害者(税額)控除

① 適用対象者

相続・遺贈で財産を取得した法定相続人で、かつ相続開始時に85歳未満の障害者。ただし、制限納税義務者と非居住無制限納税義務者には適用されない。

② 控除額の計算

算出された障害者の税額から控除額を差し引く。

a) 一般障害者の場合

$$\text{障害者控除額} = (85\text{歳} - \text{相続開始時の年齢}^{(\text{注})}) \times 10\text{万円}$$

（注）相続開始時の年齢は1年未満は切捨て。

b) 特別障害者の場合

$$\text{障害者控除額} = (85\text{歳} - \text{相続開始時の年齢}^{(\text{注})}) \times 20\text{万円}$$

（注）相続開始時の年齢は1年未満は切捨て。

合格のポイント

1. 配偶者の税額軽減は、相続税の申告書を提出することで適用が受けられる。
2. 未成年者控除の額は「18歳に達するまでの年数×10万円」で得た額。
3. 障害者控除の額は「85歳に達するまでの年数×10万円（特別障害者は20万円）」で得た額。
4. 未成年者控除および障害者控除の額がその者の税額から控除しきれない場合は、扶養義務者の相続税額から引ききれなかった控除額を差し引くことができる。

③ 未成年者控除と障害者控除の留意点

未成年者控除と障害者控除については、本人の算出税額から控除額を控除しきれなかった場合、その本人の扶養義務者（被相続人の配偶者、直系血族、兄弟姉妹など）の相続税額から引ききれなかった控除額を差し引くことができる。

6) 相次相続控除

① 適用対象者

被相続人の死亡前10年以内に開始した相続（第1次相続）において被相続人が相続税を負担していた場合、その被相続人の死亡（第2次相続）に係る相続または遺贈により財産を取得した相続人が対象となる。

（注）放棄をした者は適用を受けられない。

② 控除額の計算

被相続人の死亡前10年以内に開始した相続（「第1次相続」）において課税された相続税額のうち、1年につき10%の割合で差し引いた残りの金額を、今回の相続（「第2次相続」）で算定された相続税額から控除する。

$$\text{各相続人の相次相続控除額} = A \times \frac{C}{(B-A)} \times \frac{D}{C} \times \frac{(10-E)}{10}$$

A：第1次相続のときに支払った第2次相続の被相続人の相続税額
（延滞税、利子税および各種加算税は除く）

B：第1次相続のときに第2次相続の被相続人が取得した財産の価額
（債務控除後の金額）

C：第2次相続のときに相続人および受遺者の全員が取得した財産の価額の合計額（債務控除後の金額）

D：第2次相続のときに相続人が取得した財産の価額（債務控除後の金額）

E：第1次相続開始時から第2次相続開始時までの年数（1年未満は切り捨てる）

なお $\frac{C}{(B-A)}$ の割合が $\frac{100}{100}$ を超えるときは $\frac{100}{100}$ として計算する。

7) 外国税額控除

相続または遺贈により取得した財産の中に国外財産があり、その国外財産について相続税に相当する税が課せられている場合には、二重課税を防止するために、国外財産に課せられた一定の税額部分をその者の算出相続税額から控除する。

8) 相続時精算課税を選択した場合の贈与税額の精算

相続時精算課税の適用を受けた贈与財産で基礎控除額を超える部分^(注1)は、贈与時の価額^(注2)で特定贈与者の相続財産に加算して相続税額が計算される。この相続税額から相続時精算課税制度に係る納付済の贈与税額を控除しきれなかった金額がある場合は、特定贈与者の死亡後5年以内に申告すれば、**還付を受けられる**。

(注1) 2024年1月1日以後に特定贈与者から贈与を受ける財産のうち、基礎控除110万円を適用した部分は加算しない。

(注2) 相続時精算課税適用者が特定贈与者からの贈与により取得した一定の土地または建物が、2024年1月以後に生ずる災害により一定の被害を受けた場合は、その贈与時の価額からその損害額を控除する。

合格のポイント

1. 相続時精算課税の適用を受けた財産において、納付済の贈与税額がある場合は、その者の相続税額から控除する。
 - ・ 納付済税額が相続税額より多い場合は、その差額の還付を請求できる。

7. 相続税の計算例

被相続人の課税財産の価格が5億円、相続人は妻と長男、次男の3人である。
相続財産は妻が2億5,000万円、長男、次男がそれぞれ1億2,500万円を相続する
予定である。相続税はそれぞれいくら支払う必要があるのだろうか。

課税価格の合計	5億円		
基礎控除	$3,000万円 + 600万円 \times 3人 = 4,800万円$ $[3,000万円 + 600万円 \times \text{法定相続人の数}]$		
基礎控除後の課税価格	5億円 - 4,800万円 = 4億5,200万円		
法定相続分に応じた金額	妻 2億2,600万円 4億5,200万円 \times 1/2	長男 1億1,300万円 4億5,200万円 \times 1/4	次男 1億1,300万円 4億5,200万円 \times 1/4
法定相続分に応じた税額(速算表で計算)	7,470万円(注1)	2,820万円	2,820万円
相続税の総額	1億3,110万円		
相続税の総額を実際に分割した課税価格に応じて按分	妻 6,555万円(注2) 2.5億円/5億円=50% 1億3,110万円 \times 50%	長男 3,277.5万円 1.25億円/5億円=25% 1億3,110万円 \times 25%	次男 3,277.5万円 1.25億円/5億円=25% 1億3,110万円 \times 25%
税額控除	-		
配偶者税額軽減 その他税額控除	▲6,555万円 ▲0	▲0 ▲0	▲0 ▲0
各人の納付税額	0万円	3,277.5万円	3,277.5万円

※ 配偶者の税額軽減額は(注1)で計算されるものではなく、相続税の総額を実際の取得分で按分した後の(注2)で計算する。

合計納税額	6,555万円
-------	---------

図表7-56・相続税の速算表(抜粋)

法定相続分の各相続人の取得価格		税率	控除額
10,000万円超	20,000万円以下	40%	1,700万円
20,000万円超	30,000万円以下	45%	2,700万円
30,000万円超	60,000万円以下	50%	4,200万円

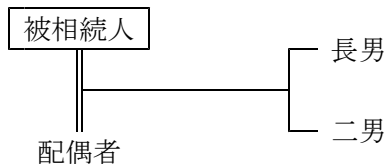
合格のポイント

過去問題演習 - 9

下記の相続事例（2024年7月30日相続開始）における相続税の課税価格の合計額として、正しいものはどれか。なお、記載のない条件については一切考慮しないものとする。

＜課税価格の合計額を算出するための財産等の相続税評価額＞
 土地：5,000万円（小規模宅地等の特例適用後：1,000万円）
 建物：300万円
 現預金：5,000万円
 死亡保険金：3,000万円（生命保険金等の非課税限度額控除前）
 債務および葬式費用：200万円

＜親族関係図＞



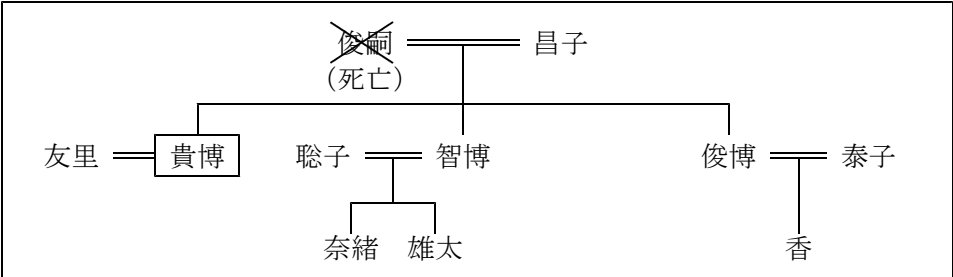
- ※「小規模宅地等の特例」の適用対象となる要件はすべて満たしており、その適用を受けるものとする。
- ※死亡保険金はすべて被相続人の配偶者が受け取っている。
- ※すべての相続人は、相続により財産を取得している。
- ※相続開始前3年以内に被相続人からの贈与により財産を取得した相続人はおらず、相続時精算課税制度を選択した相続人もいない。また、相続を放棄した者もない。
- ※債務および葬式費用はすべて被相続人の配偶者が負担している。

1. 7,600万円
2. 7,800万円
3. 9,100万円
4. 11,600万円

過去問題演習 - 10

飯田貴博さんが2024年4月1日に死亡した場合の相続税の総額として、正しいものはどれか。なお、相続税の課税対象となる財産の課税価格は、下記<資料>のとおりであるものとし、計算に当たっては、下記<計算過程>に従って計算すること。また、相続を放棄した者はいないものとする。

飯田家の親族関係図



<資料>

死亡保険金：下表に基づき計算
死亡保険金以外の財産：9,000万円
※「小規模宅地等に係る相続税の課税価格の計算の特例」については考慮しないこと。

[生命保険] (単位：万円)

保険種類	保 険 者	被保険者	死亡保険金 受 取 人	死 亡 保 険 金 額	解約返戻金 相 当 額	保 険 期 間
定期保険特約付 終身保険A (終身保険部分) (定期保険部分)	貴博	貴博	友里	300 3,000	120 —	終身 2025年まで
終身保険B	友里	友里	貴博	300	280	終身
医療保険C	貴博	貴博	友里	100	—	終身

注1：解約返戻金相当額は、現時点（2024年4月1日）で解約した場合の金額である。
注2：すべての契約において、保険契約者が保険料を全額負担している。
注3：契約者配当および契約者貸付については考慮しないこと。

<計算過程>

- ① 相続税の課税価格の合計額を計算
- ② 相続税の課税価格の合計額から基礎控除を差し引き、課税遺産総額を算出
- ③ 課税遺産総額を各法定相続人が法定相続分に応じて取得したものとして、それぞれの取得金額を計算
- ④ それぞれの取得金額に対して相続税の速算表を適用
- ⑤ 上記④で算出された税額を合計し、相続税の総額を算出

＜相続税の速算表＞

法定相続分に応ずる取得金額	税率	控除額
1,000万円 以下	10%	—
1,000万円 超 3,000万円 以下	15%	50万円
3,000万円 超 5,000万円 以下	20%	200万円
5,000万円 超 1億円 以下	30%	700万円
1億円 超 2億円 以下	40%	1,700万円
2億円 超 3億円 以下	45%	2,700万円
3億円 超 6億円 以下	50%	4,200万円
6億円 超	55%	7,200万円

1. 1,040万円
2. 1,070万円
3. 1,240万円
4. 1,320万円

第6章 相続税の申告と納税手続き

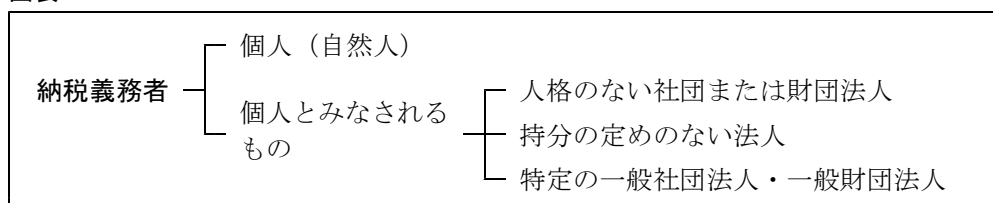
I. 納税義務者と申告書の提出

1. 相続税の納税義務者

(1) 相続税の納税義務者

- ① 原則 … 相続または遺贈により財産を取得した**個人**（自然人）
- ② 例外 … 代表者または管理者の定めのある人格のない社団または財団や、持分の定めのない法人などを個人とみなして課税する場合がある。

図表7-57



(2) 相続税の納税義務者と相続税のかかる財産

相続税の納税義務者は、相続時精算課税の適用を受けたか否か、その財産を取得した時において日本国内に住所を有しているか否か等の要件によって、課税の範囲（「国内財産と国外財産の両方」か「国内財産のみ」か）が異なる。

1) 居住無制限納税義務者

相続等により財産を取得したときに**日本国内に住所を有する**相続人等をいい、**国内と国外のすべての財産**が課税対象となる。

2) 非居住無制限納税義務者

相続等により財産を取得したときに**日本国内に住所を有しない**相続人等の場合は、日本国籍の有無によって次の取扱いとなる。

① 日本国籍を有する相続人等

相続人等または被相続人が、その相続開始前10年以内のいずれかのときに日本国内に住所を有していた場合は、**国内と国外のすべての財産**が課税対象となる。

合格のポイント

1. 相続税の納税義務者となるのは原則として個人であるが、持分の定めのない法人や人格のない社団等を個人とみなして課税する場合がある。
2. 個人の納税義務者は、相続により財産を取得したときに、日本国内における住所の有無や日本国籍の有無により、課税範囲が異なる。
3. 相続により財産を取得したときに国内に住所を有する者は無制限納税義務者となり、原則として国内・国外を問わず、すべての財産が課税対象となる。

② 日本国籍を有しない相続人等

被相続人が、その相続開始前10年以内のいずれかのときに日本国内に住所を有していた場合は、**国内と国外**のすべての財産が課税対象となる。

③ 在留資格のある外国人の相続

在留資格がある外国人など、日本国籍がない人（非永住者等を除く）に相続等があった場合で、国内に短期的に居住する外国人や国外居住外国人等が相続人のときは、国内財産のみ課税対象となる。

3) 制限納税義務者



相続等により財産を取得したときに**日本国に住所を有しない**相続人等（上記2)の①②を除く）の場合は、**国内財産のみ**相続税の課税対象となる。

4) 特定納税義務者

相続等で財産を取得しなかった者で、相続時精算課税の適用を受ける財産を取得していた人をいい、相続時精算課税の適用を受けた財産が課税対象となる。

図表7-58・相続税の納税義務者の区分

(相続開始時の住所・国籍) 被相続人 (相続開始時の住所)		国内に 住所あり	国内に住所なし		
			日本国籍あり		日本国籍 なし
			10年以内に 国内に住所あり	10年以内に 国内に住所なし	
国内に住所あり					
国内に 住所なし	10年以内に 国内に住所あり	居住無制限 納税義務者	非居住無制限納税義務者		
	10年以内に 国内に住所なし			制限納税義務者	

 国内財産・国外財産ともに課税対象  国内財産のみが課税対象

合格のポイント

1. 相続財産取得時に日本国内に住所がない場合で、相続人の日本国籍の有無と10年以内の住所地在が次に該当するときは、原則、国内と国外のすべての財産が課税対象となる。
 - ・日本国籍あり：相続人または被相続人のいずれかが10年以内に国内住所あり。
 - ・日本国籍なし：被相続人が10年以内に国内住所あり。
2. 相続財産を取得しなかった場合でも、相続時精算課税制度の適用を受けた財産は課税対象。

2. 申告書の提出義務者

(1) 申告書の提出義務者

課税価格の合計額（遺産総額）が**基礎控除額を超える**場合で、配偶者の税額軽減や小規模宅地等の評価減の適用前において納付税額が発生する相続人、受遺者および財産の分与を受けた者は、相続税の申告書の提出義務者となる。

<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;"> 課税価格の合計額 (遺産総額) </div>	>	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;"> 基 礎 控 除 額 3,000万円+600万円×法定相続人の数 </div>
-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	---	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

① 相続財産が未分割の場合

相続財産が未分割の場合は、法定相続分または包括遺贈の割合で分割したものとして申告する。

② 申告書の提出義務者が2名以上の場合

相続税の申告書を提出する者が2名以上ある時は、申告書を共同で提出することができる。

③ 相続人の死亡の場合

相続財産を取得し、相続税の申告書の提出をすべき相続人が申告前に死亡した場合は、その相続人および包括受遺者が死亡した相続人に代わり申告する。

(2) 申告書を提出しないと受けられない特例

下記の特例を受けることにより、納付税額が発生しないときも相続税の申告が必要である。ただし、未分割の場合は特例の適用はできない。

- ① 配偶者の税額軽減
- ② 小規模宅地等の減額特例
- ③ 相続税の申告期限までに国等へ相続財産を寄附した場合の非課税特例
- ④ 農地等、非上場株式等、特定事業用資産に係る相続税の納税猶予

なお、「配偶者の税額軽減」と「小規模宅地等の減額特例」は、申告書の提出期限までに「申告期限後3年以内の分割見込書」を提出した場合は、申告期限後3年以内に分割が確定すれば遡って適用が受けられる。

合格のポイント

1. 相続税の申告書の提出義務があるのは、課税価格の合計額が基礎控除額を超える場合で、配偶者の税額軽減や小規模宅地等の減額特例適用前において納付税額が生じる者である。

3. 申告書の提出 ★

(1) 申告書の提出期限と提出先 ★

1) 申告書の提出期限 ★

期限内申告書の提出期限は相続の開始があったことを**知った日の翌日から10ヵ月以内**である。

- ① 相続人が10ヵ月の申告期間内に納税管理人の届出をしないで出国する場合は出国の日となる。
- ② 申告書の提出前に相続人が死亡したときは、死亡した相続人の相続人等がその相続の開始を知った日の翌日から10ヵ月以内に延長される。

2) 申告書の提出先と納税地

申告書の提出先および納税地とも、被相続人の死亡の時点における住所地の所轄税務署長となる。

(2) 申告をしなくてよい場合

みなし相続財産の非課税規定を適用した結果、基礎控除額以下の場合や納付税額が発生しないとき、または未成年者控除および障害者控除の適用後に納付税額が発生しないときは、申告の必要はない。

図表7-59・所得税の準確定申告書

死亡の年において、被相続人に納税義務がある場合は、相続人は相続の開始のあったことを知った日の翌日から**4ヵ月以内**に準確定申告書を税務署長に提出し、所得税を納付しなければならない。被相続人が給与所得者や年金の受給者の場合、給与や年金等から源泉徴収されるので、源泉徴収税額の還付を受けられる場合は、申告した方が有利となる。死亡の日の翌日から5年以内に準確定申告を行えば還付される。

合格のポイント

1. 申告書の提出期限は、相続の開始を知った日の翌日から10ヵ月以内。
2. 申告書の提出先は、被相続人の住所地の所轄税務署長。
3. 所得税の準確定申告は、相続の開始を知った日の翌日から4ヵ月以内に相続人が行う。

4. 相続財産の計上漏れおよび相続税の脱税

申告書を提出した際に申告漏れがある場合は「更正」、納税義務があるにもかかわらず申告書を提出しない場合は「決定」という税務署長の処分がある。なお、加算税や延滞税も別途課税される。

5. 相続税法における「更正の請求」の特則

申告書（期限内申告書、期限後申告書または修正申告書）を提出した場合、税額を過大に申告納付していたときは、**法定申告期限から5年以内**に納税地の所轄税務署長に「更正の請求」をすることができる（国税通則法）。

5年を経過した後も、相続税法の特則に該当する下記の事由により、申告、更正または決定に係る課税価格または税額が過大になった場合は、事由を知った日の翌日から4ヵ月以内に更正の請求をすることができる。

- ① 申告書提出後に遺産分割が確定
- ② 認知、相続人の廃除、相続の放棄の取消し等による相続人の異動
- ③ 遺留分侵害額の請求に基づき弁済すべき額が確定した場合
- ④ 遺贈に係る遺言書の発見、遺贈の放棄の発生など
- ⑤ 特別寄与料の額が確定したとき

6. 修正申告と更正

（1）修正申告と更正

臨宅調査が終了してから通常約1ヵ月後に、税務調査で発見された問題点について検討が行われ、当初申告された内容の訂正事項が決定される。財産の計上漏れや計算違い等による過少申告分については、以下のどちらかの手続きがとられることになる。

- ① 納税者が修正申告をする。
- ② 税務当局が申告額と調査した額との差額を更正して通知する。

修正申告をした場合には「自ら非を認めた」ことになる。修正事項についての再調査の請求や審査請求ができなくなるので注意が必要である。ただし、修正申告をしても申告内容に誤りがある場合は更正の請求はできる。

合格のポイント

1. 申告書を提出した場合で、税額等を過大に申告納付していた場合は、法定申告期限から5年以内に限り、更正の請求ができる。

（２）更正等の期間期限（徴収権の時効）

期限内申告書の法定申告期限から下表の年数を経過した日以後においては更正をすることはできない。相続税・贈与税の徴収権の消滅時効と同様の期限となる。

図表7-60・更正等の期間期限

区 分		相続税	贈与税
増額更正	原 則	5 年間	6 年間
	仮装・隠ぺい等悪質な場合	7 年間	
減額更正、決定		5 年間	6 年間

7. 仮装・隠ぺい等による罰則（加算税・延滞税）

税務調査により申告税額の増加修正または更正がされた場合には、本税のほかに過少申告加算税と延滞税が課される。また、仮装・隠ぺい等悪質な場合には、過少申告加算税に代え、重加算税と延滞税が課される。

図表7-61・加算税・延滞税の税率

加算税	税 率	
過少申告加算税	原則、追徴税額×10%（50万円超の部分15%）	
	重加算税：仮装・隠ぺい等悪質な場合 → 追徴税額×35%	
無 申 告 加 算 税	自主的に申告したとき → 5 %	
	決定を受けたとき	→ { 50万円以下の部分 15%
		50万円超の部分 20%
		300万円超の部分 30%
重加算税：仮装・隠ぺい等悪質な場合 → 追徴税額×40%		
延 滞 税	2ヵ月以内：2.4%（2024年）	
	2ヵ月超：8.7%（2024年）	

合格のポイント

8. 国外財産調書制度

(1) 国外財産調書

近年申告漏れが増加傾向となっている国外財産に係る所得や相続財産について、適正な課税・徴収をするための資料として、個人が保有する国外財産について調書の提出が求められる。また、提出の有無、提出した調書への記載の有無等に応じて、加算税等が課される場合の税率が5%軽減または加重される。

1) 国外財産調書の提出

その年の12月31日において価額の合計額が5,000万円を超える国外に所在する財産（以下「国外財産」）を有する居住者は、その財産の種類、数量および価額その他必要な事項を記載した調書（以下「国外財産調書」）を、翌年6月30日までに税務署長に提出しなければならない。

国外財産調書に記載した国外財産については、所得税法の規定にかかわらず、財産債務調書への内容の記載は要しない。

2) 過少申告加算税等の特例

① 国外財産調書への記載の有無と過少申告加算税等の軽減・重課

国外財産に係る相続税について申告漏れまたは無申告がある場合、国外財産調書にその申告漏れ等に係る国外財産の記載があるときは、その部分に係る過少申告加算税または無申告加算税から5%軽減され、記載がないときは5%重課される。ただし、相続国外財産を有する者の責めに帰すべき事由がないときは、重課されない。

なお、相続開始年の12月31日に有する国外財産に係る国外財産調書については、相続国外財産を記載せずに提出することができる。

② 罰則規定

国外財産調書の不提出・虚偽記載に対し、1年以下の懲役または50万円以下の罰金が科される（なお、情状免除規定がある）。

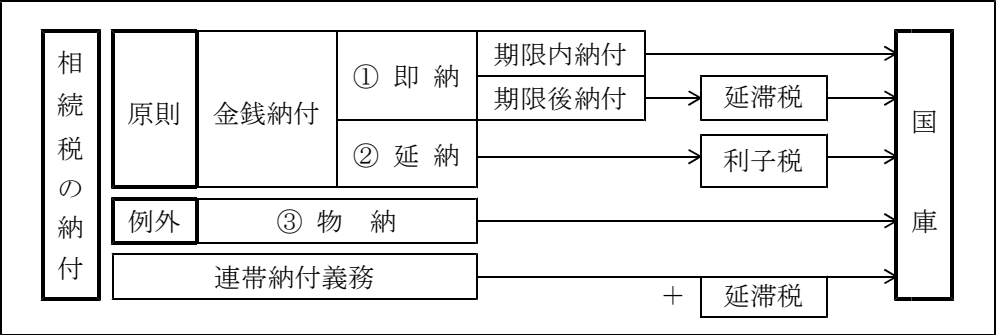
Ⅱ．納税方法

1．納税方法の概要

税金は**金銭で一括納付**することが原則とされているが、相続税は他の税目と異なり財産を課税客体として課税するものであるため、金銭一括納付が困難な場合も考えられる。そこで、課税された財産のうちに流動性に欠けるものがある場合は、納税資金を調達するのに時間を必要とすることから**延納**ができるものとされており、また延納でも納税が困難な場合等においては、相続により取得した財産を**物納**することができる。

なお、納税資金作りのために相続等で取得した土地等を譲渡した場合は、所得税の譲渡所得課税の対象となる。

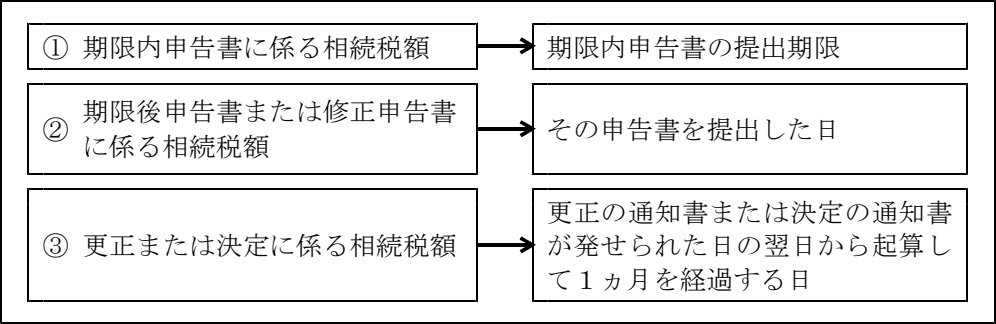
図表7-62



(1) 納付期限

申告または更正、決定により、納付すべきことが確定した相続税額は、下記の納付期限までに国に納付しなければならないこととなっている。

図表7-63



合格のポイント

- 1. 相続税は現金一括納付が原則で、その納付期限は相続税の期限内申告書の提出期限と同じく10ヵ月以内である。

(2) 延滞税

相続税を納期限までに納付しなかった場合には、下表の利率による延滞税を納付しなければならない。納税猶予の場合は別途免除基準がある。

なお、2024年の延滞税特例基準割合（前年8月以前1年間の銀行の新規の貸出約定平均金利+1.0%）は1.4%となっている。

図表7-64・2024年の延滞税率

納期限の翌日から2ヵ月以内 ＜本則 年7.3%＞	2.4% (延滞税特例基準割合+1%)
納期限の翌日から2ヵ月超 ＜本則 年14.6%＞	8.7% (延滞税特例基準割合+7.3%)

2. 相続税の延納



(1) 延納制度の内容

相続または遺贈により取得した財産の内容によっては、期限までに納付することが困難な場合がある。そこで相続税法では**延納**（年払い）の制度を設け、一定の要件を備えた場合に限って認めることにしている。延納した税額には利子税（利息）が課され、年一回、**元金均等方式**で分納する。

(2) 延納の手続き



1) 適用要件



- ① 納税額が、金銭で一時に納付することが困難な金額の範囲内であること。
- ② 相続税額が**10万円超**であること。
- ③ 担保の提供が必要で、担保は日本国内の財産に限られるが相続財産以外でも認められる。ただし、延納税額が100万円以下で、かつその延納期間が3年以下の場合には担保は不要である。
- ④ **申告期限までに延納申請書**を提出し、**税務署長の許可**を受ける必要がある。
- ⑤ 延納申請書の提出期限は、期限後申告書、修正申告書等は、申告書の提出日となる。また物納を却下された場合は、却下された日の翌日から20日以内。物納を撤回するときは、物納撤回申請の時となる。
- ⑥ 延納制度は、相続財産のうちに占める不動産等の割合で延納年数、延納利率を定めている。

合格のポイント

1. 相続税の金銭一括納付が困難な場合は、その困難な額を限度として延納が申請できる。
 - ・ 相続税額が10万円超であること。
 - ・ 申告期限までに延納申請書を提出し、税務署長の許可を得ること。
 - ・ 相続税額が100万円超または延納期間が3年超の場合は担保が必要で、その担保は相続財産に限らない。
 - ・ 利子税とあわせて、元金均等払いで年1回納付する。

図表7-65・担保提供財産と見積価額

種 類	見 積 価 額
① 国債および地方債	国 債 … 額面金額 地方債 … 時価の80%以内
② 社債その他の有価証券で税務署長が確実と認めるもの	時価の80%以内
③ 土 地	時価の80%以内
④ 建物、立木等	時価の70%以内
⑤ 税務署長が確実と認める保証人の保証	徴収見込額
⑥ 金 銭	当 該 金 額

（3）相続税の延納と利子税

延納税額については、取得した財産の内容により**利子税**が課税される。延納期間は、下表のとおり相続財産に占める不動産等の割合によって異なる。

図表7-66・延納期間と利子税率（一部抜粋）

不動産等の割合（注1）	区 分	期 間 （最高）	延納利子税 （本則）	（注2） 2024年
75%以上	① 動産等に係る延納税額	10年	5.4%	0.6%
	② 不動産等に係る延納税額	20年	3.6%	0.4%
50%以上 75%未満	③ 動産等に係る延納税額	10年	5.4%	0.6%
	④ 不動産等に係る延納税額	15年	3.6%	0.4%
50%未満	⑤ 動産等に係る延納税額	5 年	6.0%	0.7%
	⑥ 不動産等に係る延納税額			

（注1）「不動産等」とは、不動産、不動産の上に存する権利（借地権等）、立木、事業用の減価償却資産、一定の同族会社株式をいう。

（注2）2024年の延納利子税特例基準割合は「貸出約定平均金利+0.5%」。2024年分の貸出約定平均金利は0.4%。

（例）上記①動産等に係る延納税額の特例割合

$$5.4\% \times \frac{0.9\%}{7.3\%} = 0.6\% \text{（0.1\%未満の端数は切捨て）}$$

合格のポイント

3. 相続税の物納 ★

(1) 物納制度の内容・要件 ★

租税は金銭で納付することを原則としている。しかし、相続税は一時に多額の納税資金を必要とすることもあり、また、相続・遺贈により取得した財産の内容によっては金銭納付が困難な場合もある。そこで納税者の売り急ぎによる不利益を防止するために、例外として相続税だけに、下記の要件を備えた場合に限り、金銭に代えて相続財産そのもので納付する **物納** が認められている。

1) 物納の要件

- ① **延納** によっても金銭で納付することが **困難な事由** があること。
- ② **申請期限** までに物納申請書および関係書類を提出し、**税務署長の許可** を受けること。
- ③ 金銭で納付することが困難である金額の限度内であること。
- ④ 物納できる財産であること。

2) 物納財産の収納価額 ★

収納価額は、原則として相続税の **課税価格計算の基礎となった相続税評価額** となる。したがって、小規模宅地等の評価減を受けた宅地を物納する場合は、**評価減後の価額** で収納されることとなる。

なお、収納時まで著しい状況変化のあったときは、収納時の現況により税務署長が定めた価額による。

(注) 物納財産は課税価格により収納されることになり、原則として所得税は非課税となる（超過物納の部分は譲渡所得の対象となる）。

(2) 物納適格財産（物納できる財産） ★

1) 物納にあてることができる財産

- ① 物納申請者の相続税の **課税対象** となった **国内財産**。
- ② 暦年課税により被相続人から取得した財産のうち、**加算対象期間内** の加算対象贈与財産として **加算の対象となった財産**。

(注) **相続時精算課税** の適用を受けて贈与された財産は **物納できない**。

合格のポイント

1. 物納とは、相続税の納付を金銭に代えて相続財産そのもので納付する相続税の制度。
2. 物納は、延納によっても金銭納付が困難な額を限度とする。
 - ・ 申告期限までに物納申請書と関係書類を提出して、所轄税務署長の許可を得ること。
 - ・ 収納価額は、相続税の課税価格の計算の基礎となった価格となる。
3. 物納できる財産は、相続税の課税対象となった国内財産に限る。
4. 加算対象期間内の暦年課税の贈与財産は物納可能。

2) 物納できる財産と順位

図表7-67

物納順位	物納財産の種類
第1順位	① 不動産、船舶、国債、地方債、 上場株式等 （上場している株式・社債・証券投資信託等の受益証券など）
	② 不動産および上場株式のうち物納劣後財産
第2順位	③ 非上場株式等 （非上場の株式・社債・証券投資信託の受益証券・貸付信託の受益証券など）
	④ 非上場株式のうち物納劣後財産
第3順位	⑤ 動産

（3）物納劣後財産と管理処分不適格財産

① 物納劣後財産（他に物納適格財産がない場合に限って物納を認める財産）

- ・法令の規定に違反して建築した建物および敷地
- ・市街化調整区域内の土地、市街化区域外の山林等
- ・配偶者居住権の目的となっている建物およびその敷地
- ・相続人が居住または事業の用に供している土地など

② 管理処分不適格財産（物納の対象とならない財産）

- ・抵当権付の不動産、所有権の帰属に係争中の財産
- ・境界が明確でない土地（山林は除く）、借地権のおよぶ範囲が不明確な土地
- ・共有財産、稼働工場などの一部（共有者全員が持分を物納する場合は除く）
- ・敷金等の債務を国が負担しなければならない貸地、貸家等
- ・越境建物、契約内容が貸主に著しく不利な貸地
- ・定款に譲渡制限のある株式
- ・権利付不動産や株式のうち、暴力団員等に支配されているもの

（4）物納の手続き

- ① 物納の許可または却下は、物納申請期限から**原則3ヵ月以内に審査**が行われる。
- ② 物納が許可された場合は、収納要件を満たしたときに納付があったものとみなされる。却下の場合には物納の再申請をするか延納または一括納付により納付する。
- ③ 物納を却下されて物納の再申請や延納の申請を場合には、税務署長が却下した日の翌日から20日以内に手続きをしなければならない。
- ④ 物納により納付が完了されるまでの間については利子税が課せられるが、物納要件等の審査期間は**利子税等は付されない**。

合格のポイント

1. 相続時精算課税の適用財産は物納できない。
2. 物納財産は優先順位があり、1位は上場株式等・不動産・船舶、2位は非上場株式等、3位は動産となっている。
3. 共有財産は物納できない。ただし、共有者全員の合意があれば物納可能。
4. 物納の許可・却下の決定は、原則として申請期限から3ヵ月以内に行われる。
5. 物納要件等の審査期間は、利子税は課せられない。

(5) 納税方法の変更

1) 物納の撤回制度

賃借権等他の権利が付帯した不動産の物納の許可を受けた者が、その後物納に係る相続税を金銭で一時に納付し、または延納の許可を受けて納付することができるようになったときは、その物納の許可を受けた日から1年以内の申請により、その物納の撤回の承認を受けることができる。

2) 特定物納制度

資力の状況の変化により延納による納税が困難となった場合には、申告期限から**10年以内**に限り、延納の残高のうち一定の金額を限度として、延納から**物納**へ変更できる。この場合の収納価額は、物納変更時の時価による。

4. 相続税の連帯納付義務

相続税の納付は相続または遺贈により財産を取得した各人に納税義務があるが、相続人等が複数人いる場合は、共同で相続人等に連帯納付義務がある。連帯納付の義務は、各相続人等が相続・遺贈等により受けた利益の価額が限度とされる。

なお、申告期限等から5年間を経過した場合や、延納または納税猶予の適用を受ける者がいる場合には、他の納税者の連帯納付義務が解除される。

5. 相続税、贈与税の納税についての特例

(1) 納期限の延長

災害その他やむを得ない理由があるときは、国税庁長官、国税局長または税務署長は、納期限をその理由のやんだ日から2ヵ月以内に限り延長することができる。

(2) 納税の猶予

1) 災害等の場合の納税猶予

災害等により、財産が損害を受けたり、納税者等が傷病を被った場合には、一定の申請により1年以内の納税猶予が適用される。同時に延滞税も猶予される。

合格のポイント

1. 特定物納制度により、申告期限から10年以内に限り、一定要件を満たせば例外的に延納から物納へ変更が認められる。
 - ・ 特定物納における収納価額は、物納変更時の価額となる。

2) 農地等についての納税猶予

農地等の納税猶予には「農地等の生前一括贈与」と「農地等を相続した場合」の2つがある。一定の要件を満たすと、農業後継者または農業相続人は相続税または贈与税が猶予されたり、その納税猶予を受けた相続税額の全部または一部が免除される。

3) 個人の事業用資産に係る相続税の納税猶予（個人版事業承継税制）

※ 第4編 相続設計 を参照。

4) 取引相場のない株式等に係る相続税の納税猶予（法人版事業承継税制）

※ 第5編 事業承継設計「納税対策」を参照。

（3）相続税（贈与税）の免除（災害減免法）

災害により相続税の課税財産にその価額の10%以上の被害を受けた場合は、税額が減免される。申告期限前に被害を受けた場合は、課税財産額から被害を受けた部分の価額が減額される。申告期限後に被害を受けた場合は、災害を受けた部分で損害賠償金、保険金などで補てんされなかった部分に対応した税額が免除される。

災害のやんだ日から2ヵ月以内に税務署長に所定の申請書を提出する。

図表7-68・相続税の申告書（第1表）

[illegible]